

改正 令和4年3月31日 原規総発第2203311号 原子力規制委員会決定

令和4年3月31日

原子力規制委員会

行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律に基づく処分に係る審査基準等
の一部改正について

行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律に基づく処分に係る審査基準等（原
規総発第120919088号）の一部を、別表により改正する。

附 則

この規程は、デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律（令和3年
法律第37号）の一部の施行の日（令和4年4月1日）から施行する。

(下線を付し、又は破線で囲んだ部分は改正部分)

改正後	改正前
<p data-bbox="215 247 999 280"><u>個人情報の保護に関する法律</u>に基づく処分に係る審査基準等</p> <p data-bbox="107 392 1097 517"><u>個人情報の保護に関する法律</u>（平成15年法律第57号。以下「法」という。）に基づき原子力規制委員会が行う処分に係る行政手続法（平成5年法律第88号）第5条第1項の規定による審査基準等は、次のとおりとする。</p> <p data-bbox="107 632 488 662">第1 開示決定等の審査基準</p> <p data-bbox="107 679 1093 758"><u>法第82条</u>の規定に基づく開示又は不開示の決定（以下「開示決定等」という。）は、以下により行う。</p> <p data-bbox="107 775 1097 853">1 開示する旨の決定（<u>法第82条第1項</u>）は、次のいずれかに該当する場合に行う。</p> <p data-bbox="125 871 412 901">(1)・(2) (略)</p> <p data-bbox="125 919 1097 1045">(3) 開示請求に係る保有個人情報に不開示情報が記録されている場合であっても、個人の権利利益を保護するため特に当該保有個人情報を開示する必要があると認めるとき（<u>法第80条</u>）</p> <p data-bbox="107 1110 1097 1189">2 開示しない旨の決定（<u>法第82条第2項</u>）は、次のいずれかに該当する場合に行う。</p> <p data-bbox="125 1206 300 1236">(1) (略)</p> <p data-bbox="125 1254 1097 1332">(2) 開示請求に係る保有個人情報の存在の有無を明らかにするだけで、不開示情報を開示することになる場合（<u>法第81条</u>）</p> <p data-bbox="125 1350 1097 1428">(3) 開示請求に係る保有個人情報を<u>原子力規制委員会</u>において保有していない場合又は開示請求の対象が<u>法第122条第2項</u>に該当する場合若し</p>	<p data-bbox="1128 247 2119 325"><u>行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律</u>に基づく処分に係る審査基準等</p> <p data-bbox="1128 392 2119 566"><u>行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律</u>（平成15年法律第58号。以下「法」という。）に基づき原子力規制委員会が行う処分に係る行政手続法（平成5年法律第88号）第5条第1項の規定による審査基準等は、次のとおりとする。</p> <p data-bbox="1128 632 1509 662">第1 開示決定等の審査基準</p> <p data-bbox="1128 679 2119 758"><u>法第18条</u>の規定に基づく開示又は不開示の決定（以下「開示決定等」という。）は、以下により行う。</p> <p data-bbox="1128 775 2119 853">1 開示する旨の決定（<u>法第18条第1項</u>）は、次のいずれかに該当する場合に行う。</p> <p data-bbox="1146 871 1433 901">(1)・(2) (略)</p> <p data-bbox="1146 919 2119 1045">(3) 開示請求に係る保有個人情報に不開示情報が記録されている場合であっても、個人の権利利益を保護するため特に当該保有個人情報を開示する必要があると認めるとき（<u>法第16条</u>）</p> <p data-bbox="1128 1110 2119 1189">2 開示しない旨の決定（<u>法第18条第2項</u>）は、次のいずれかに該当する場合に行う。</p> <p data-bbox="1146 1206 1321 1236">(1) (略)</p> <p data-bbox="1146 1254 2119 1332">(2) 開示請求に係る保有個人情報の存在の有無を明らかにするだけで、不開示情報を開示することになる場合（<u>法第17条</u>）</p> <p data-bbox="1146 1350 2119 1428">(3) 開示請求に係る保有個人情報を、<u>原子力規制委員会</u>において保有していない場合、開示請求の対象が<u>法第45条第2項</u>に該当する場合又は法</p>

くは法第60条第1項に規定する保有個人情報に該当しない場合

- (4) 開示請求の対象が、法第60条第3項に規定する行政機関等匿名加工情報（同条第4項に規定する行政機関等匿名加工情報ファイルを構成するものに限る。）若しくは法第107条第4項に規定する削除情報に該当するものである場合、法第122条第1項に該当する場合又は他の法律における法の適用除外規定により開示請求の対象外のものである場合
- (5)・(6) (略)

3・4 (略)

第2 保有個人情報該当性の判断基準

開示請求の対象が法第60条第1項に規定する「保有個人情報」に該当するかどうかの判断は、以下の基準により行う。

- 1 「保有個人情報」とは、行政機関等の職員が職務上作成し、又は取得した個人情報であって、当該行政機関等の職員が組織的に利用するものとして、当該行政機関等が保有しているものをいう。

「行政機関等の職員が職務上作成し、又は取得した」とは、行政機関等の職員が当該職員に割り当てられた仕事を遂行する立場で、すなわち公的立場において作成し、又は取得したことをいう。

「組織的に利用する」とは、作成又は取得に関与した職員個人の段階のものではなく、組織の業務上必要な情報として利用されることをいう。

「行政機関等が保有している」とは、行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成11年法律第42号。以下「情報公開法」という。）における行政文書の保有の概念と同様である。すなわち、当該個人情報について事実上支配している（当該個人情報の利用、提供、廃棄等の取扱いについて判断する権限を有している）状態をいう。したがって、例えば、個人情報記録されている媒体を書庫等で保管し、又は倉庫業者等をして保管させている場合は含まれるが、民間事業者が管理するデータベースを利

第2条第5項に規定する保有個人情報に該当しない場合

- (4) 開示請求の対象が、法第2条第9項に規定する行政機関非識別加工情報（同条第10項に規定する行政機関非識別加工情報ファイルを構成するものに限る。）若しくは法第44条の2第3項に規定する削除情報に該当するものである場合、法第45条第1項に該当する場合又は他の法律における法の適用除外規定により開示請求の対象外のものである場合
- (5)・(6) (略)

3・4 (略)

第2 保有個人情報該当性の判断基準

開示請求の対象が法第2条第5項に規定する「保有個人情報」に該当するかどうかの判断は、以下の基準により行う。

- 1 「保有個人情報」とは、行政機関の職員が職務上作成し、又は取得した個人情報であって、当該行政機関の職員が組織的に利用するものとして、当該行政機関が保有しているものをいう。

「行政機関の職員が職務上作成し、又は取得した」とは、行政機関の職員が当該職員に割り当てられた仕事を遂行する立場で、すなわち公的立場において作成し、又は取得したことをいう。

「組織的に利用する」とは、作成又は取得に関与した職員個人の段階のものではなく、組織の業務上必要な情報として利用されることをいう。

「行政機関が保有している」とは、行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成11年法律第42号。以下「情報公開法」という。）における行政文書の保有の概念と同様である。すなわち、当該個人情報について事実上支配している（当該個人情報の利用、提供、廃棄等の取扱いについて判断する権限を有している）状態をいう。したがって、例えば、個人情報記録されている媒体を書庫等で保管し、又は倉庫業者等をして保管させている場合は含まれるが、民間事業者が管理するデータベースを利用

<p>用する場合は含まれない。</p> <p>2 (略)</p> <p>3 その他、法第2条に規定する「個人情報」、「個人識別符号」及び「本人」並びに法第60条第2項に規定する「個人情報ファイル」に該当するかどうかの判断基準は別添1により行う。</p> <p>第3 不開示情報該当性の判断基準</p> <p>法第78条に規定する不開示情報は以下のとおりであり、開示請求に係る行政文書等に記録されている個人情報がこれに該当するかどうかの判断は別添2により行う。</p> <p>なお、当該判断は、開示決定等を行う時点における状況に基づき行うものとする。</p> <p>1～7 (略)</p> <p>第4 部分開示に関する判断基準</p> <p>開示請求に係る保有個人情報の一部に不開示情報が記録されている場合において、不開示情報が記録されている部分を容易に区分して除くことができるときは、開示請求者に対し、当該部分を除いた部分につき開示する旨の決定をするものとする。</p> <p>この場合において、法第79条に基づき部分開示をすべき場合に該当するかどうかの判断は、別添3により行う。</p> <p>第5 裁量的開示に関する判断基準</p> <p>法第80条に基づく裁量的開示を行うかどうかの判断は、以下の基準により行う。</p>	<p>する場合は含まれない。</p> <p>2 (略)</p> <p>3 その他、法第2条に規定する「個人情報」、「個人識別符号」、「個人情報ファイル」及び「本人」に該当するかどうかの判断基準は別添1により行う。</p> <p>第3 不開示情報該当性の判断基準</p> <p>法第14条に規定する不開示情報は以下のとおりであり、開示請求に係る行政文書に記録されている個人情報がこれに該当するかどうかの判断は別添2により行う。</p> <p>なお、当該判断は、開示決定等を行う時点における状況に基づき行うものとする。</p> <p>1～7 (略)</p> <p>第4 部分開示に関する判断基準</p> <p>開示請求に係る保有個人情報の一部に不開示情報が記録されている場合において、不開示情報が記録されている部分を容易に区分して除くことができるときは、開示請求者に対し、当該部分を除いた部分につき開示する旨の決定をするものとする。</p> <p>この場合において、法第15条に基づき部分開示をすべき場合に該当するかどうかの判断は、別添3により行う。</p> <p>第5 裁量的開示に関する判断基準</p> <p>法第16条に基づく裁量的開示を行うかどうかの判断は、以下の基準により行う。</p>
---	--

法第78条各号においても、当該規定により保護する利益と当該情報を開示することによる利益との比較衡量が行われる場合があるが、法第80条は、法第78条の規定が適用され不開示となる場合であっても、なお開示する必要があると認められる場合には、開示することができるものである。

第6 保有個人情報の存否に関する情報についての判断基準

開示請求に対し、当該開示請求に係る保有個人情報が存在しているか否かを答えるだけで、不開示情報を開示することとなるときは、当該保有個人情報の存否を明らかにしないで、当該開示請求を拒否することができる。これに該当するかどうかの判断は別添4により行う。

第7 権利濫用に当たるか否かの判断基準

権利濫用に当たるか否かの判断は、開示請求の態様、開示請求に応じた場合の行政機関の業務への支障及び国民一般の被る不利益等を勘案し、社会通念上妥当と認められる範囲を超えるものであるか否かを個別に判断する。行政機関等の事務を混乱又は停滞させることを目的とする等開示請求権の本来の目的を著しく逸脱する開示請求は、権利濫用に当たる。

第8 訂正決定等の審査基準

訂正請求（法第90条第1項の訂正請求をいう。以下同じ。）があった場合において、当該訂正請求に理由があると認めるときは、当該訂正請求に係る保有個人情報の利用目的の達成に必要な範囲内で、当該保有個人情報の訂正をするものとする。保有個人情報の訂正が妥当かどうかの決定は、別添5により行う。

第9 利用停止決定等の審査基準

利用停止請求（法第98条第1項の利用停止請求をいう。以下同じ。）が

法第14条各号においても、当該規定により保護する利益と当該情報を開示することによる利益との比較衡量が行われる場合があるが、法第16条は、法第14条の規定が適用され不開示となる場合であっても、なお開示する必要があると認められる場合には、開示することができるものである。

第6 保有個人情報の存否に関する情報についての判断基準

開示請求に対し、当該開示請求に係る保有個人情報が存在しているか否かを答えるだけで、不開示情報を開示することとなるときは、当該保有個人情報の存否を明らかにしないで、当該開示請求を拒否することができる。これに該当するかどうかの判断は別添4により行う。

第7 権利濫用に当たるか否かの判断基準

権利濫用に当たるか否かの判断は、開示請求の態様、開示請求に応じた場合の行政機関の業務への支障及び国民一般の被る不利益等を勘案し、社会通念上妥当と認められる範囲を超えるものであるか否かを個別に判断する。行政機関の事務を混乱又は停滞させることを目的とする等開示請求権の本来の目的を著しく逸脱する開示請求は、権利濫用に当たる。

第8 訂正決定等の審査基準

訂正請求（法第27条第1項の訂正請求をいう。以下同じ。）があった場合において、当該訂正請求に理由があると認めるときは、当該訂正請求に係る保有個人情報の利用目的の達成に必要な範囲内で、当該保有個人情報の訂正をするものとする。保有個人情報の訂正が妥当かどうかの判断は、別添5により行う。

第9 利用停止等の審査基準

利用停止請求（法第36条第1項の利用停止請求をいう。以下同じ。）が

<p>があった場合において、当該利用停止請求に理由があると認めるときは、当該行政機関等における個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な限度で、当該利用停止請求に係る保有個人情報の利用停止をするものとする。ただし、当該保有個人情報の利用停止をすることにより、当該保有個人情報の利用目的に係る事務の性質上、当該事務の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあると認められるときは、この限りでない。保有個人情報の利用停止が妥当かどうかの決定は、<u>別添6</u>により行う。</p> <p>第10 本人確認に関する判断基準</p> <p>開示、訂正及び利用停止の請求をする者は、各請求に係る保有個人情報の本人であること（未成年者若しくは成年被後見人の法定代理人又は本人の委任による代理人（以下「代理人」という。）は、本人に代わって請求することができ、その場合には、請求に係る保有個人情報の本人の代理人であること）を示す書類を提示又は提出しなければならないとされており、提示等された書類により本人であることを確認するものとする。各請求に係る保有個人情報の本人であるかどうかの判断は、<u>別添7</u>により行う。</p>	<p>あった場合において、当該利用停止請求に理由があると認めるときは、当該行政機関における個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な限度で、当該利用停止請求に係る保有個人情報の利用停止をするものとする。ただし、当該保有個人情報の利用停止をすることにより、当該保有個人情報の利用目的に係る事務の性質上、当該事務の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあると認められるときは、この限りでない。保有個人情報の利用停止が妥当かどうかの判断は、<u>別添6</u>により行う。</p> <p>第10 本人確認に関する判断基準</p> <p>開示、訂正及び利用停止の請求をする者は、各請求に係る保有個人情報の本人であること（未成年者又は成年被後見人の法定代理人は、本人に代わって請求することができ、その場合には、請求に係る保有個人情報の本人の法定代理人であること）を示す書類を提示又は提出しなければならないとされており、提示等された書類により本人であることを確認するものとする。各請求に係る保有個人情報の本人であるかどうかの判断は、<u>別添7</u>により行う。</p>
<p style="text-align: right;">別添1</p> <p>「個人情報」、「個人識別符号」及び「本人」並びに「個人情報ファイル」に関する判断基準（法第2条及び第60条第2項関係）</p> <p>1 個人情報の定義（法第2条第1項）</p> <p>（1）「個人情報」とは、生存する個人に関する情報であつて、次のいずれかに該当するものをいう。</p> <p>① 当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等（文書、図画若し</p>	<p style="text-align: right;">別添1</p> <p>「個人情報」、「個人識別符号」、「個人情報ファイル」及び「本人」に関する判断基準（法第2条関係）</p> <p>1 個人情報の定義（法第2条第2項）</p> <p>「個人情報」とは、生存する個人に関する情報であつて、次のいずれかに該当するものをいう。</p> <p>① 当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等（文書、図画若し</p>

くは電磁的記録（電磁的方式（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式をいう。）で作られる記録をいう。以下同じ。）に記載され、若しくは記録され、又は音声、動作その他の方法を用いて表された一切の事項（個人識別符号を除く。）をいう。以下同じ。）により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）

② 個人識別符号が含まれるもの

(削る)

(2) 法第2条第1項の各要件の考え方は、以下のとおりである。

① (略)

② 「当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等（文書、図画若しくは電磁的記録（電磁的方式（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式をいう。）で作られる記録をいう。以下同じ。）に記載され、若しくは記録され、又は音声、動作その他の方法を用いて表された一切の事項（個人識別符号を除く。）をいう。以下同じ。）により特定の個人を識別することができるもの」について

「その他の記述等」とは、氏名及び生年月日以外の記述又は個人別に付された番号その他の符号等をいう。映像や音声も、それによって特定の個人を識別することができる限りにおいて「その他の記述等」に含まれる。なお、法第2条第1項第2号との関係から、個人識別符号を除いている。

「特定の個人を識別することができる」とは、当該情報の本人である特定の個人が誰であるかを識別することができることをいう。

③ 「他の情報と照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む」について

本法の対象とする個人情報、当該情報そのものから本人が識別され

くは電磁的記録（電磁的方式（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式をいう。）で作られる記録をいう。以下同じ。）に記載され、若しくは記録され、又は音声、動作その他の方法を用いて表された一切の事項（個人識別符号を除く。）をいう。以下同じ。）により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）

② 個人識別符号が含まれるもの

(法第2条第2項)

法第2条第2項の各要件の考え方は、以下のとおりである。

(1) (略)

(2) 「当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等（文書、図画若しくは電磁的記録（電磁的方式（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式をいう。）で作られる記録をいう。以下同じ。）に記載され、若しくは記録され、又は音声、動作その他の方法を用いて表された一切の事項（個人識別符号を除く。）をいう。以下同じ。）により特定の個人を識別することができるもの」について

「その他の記述等」とは、氏名及び生年月日以外の記述又は個人別に付された番号その他の符号等をいう。映像や音声も、それによって特定の個人を識別することができる限りにおいて「その他の記述等」に含まれる。なお、法第2条第2項第2号との関係から、個人識別符号を除いている。

「特定の個人を識別することができる」とは、当該情報の本人である特定の個人が誰であるかを識別することができることをいう。

(3) 「他の情報と照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む」について

本法の対象とする個人情報、当該情報そのものから本人が識別され

るものであることが原則である。しかしながら、当該情報のみでは特定の個人を識別できない場合であっても、他の情報と照合することにより特定の個人を識別することができる場合は対象とすることが適当である。

照合の対象となる「他の情報」には、その保有者が他の機関である場合も含まれ、また、公知の情報や、図書館等の公共施設で一般に入手可能なものなど一般人が通常入手し得る情報が含まれる。特別の調査をすれば入手し得るかもしれないような情報については、通例は「他の情報」に含めて考える必要はない。しかし、事案によっては、個人の権利利益を保護する観点からは、個人情報の取扱いに当たって、より慎重な判断が求められる場合がある。行政機関の長等は、当該個人を識別するために実施可能と考えられる手段について、その手段を実施するものと考えられる人物が誰であるか等をも視野に入れつつ、合理的な範囲で考慮することが適当である。

④ 「個人識別符号が含まれるもの」について

個人識別符号は、それそのものから、通常人をもって特定の人物と情報との間に同一性を認めるに至り得るものであることから、これを含む生存する個人に関する情報も個人情報に該当することとしている。個人識別符号については「2 個人識別符号の定義（法第2条第2項）」を参照。

2 個人識別符号の定義（法第2条第2項）

（1）「個人識別符号」とは、次の各号のいずれかに該当する文字、番号、記号その他の符号のうち、政令で定めるものをいう。

①・② （略）

（削る）

（2）法第2条第3項の「個人識別符号」の要件の考え方は、以下のとおりである。

るものであることが原則である。しかしながら、当該情報のみでは特定の個人を識別できない場合であっても、他の情報と照合することにより特定の個人を識別することができる場合は対象とすることが適当である。

照合の対象となる「他の情報」には、その保有者が他の機関である場合も含まれ、また、公知の情報や、図書館等の公共施設で一般に入手可能なものなど一般人が通常入手し得る情報が含まれる。特別の調査をすれば入手し得るかもしれないような情報については、通例は「他の情報」に含めて考える必要はない。しかし、事案によっては、個人の権利利益を保護する観点からは、個人情報の取扱いに当たって、より慎重な判断が求められる場合がある。行政機関の長は、当該個人を識別するために実施可能と考えられる手段について、その手段を実施するものと考えられる人物が誰であるか等をも視野に入れつつ、合理的な範囲で考慮することが適当である。

（4）「個人識別符号が含まれるもの」について

個人識別符号は、それそのものから、通常人をもって特定の人物と情報との間に同一性を認めるに至り得るものであることから、これを含む生存する個人に関する情報も個人情報に該当することとしている。個人識別符号については「2 個人識別符号の定義（法第2条第3項）」を参照。

2 個人識別符号の定義（法第2条第3項）

「個人識別符号」とは、次の各号のいずれかに該当する文字、番号、記号その他の符号のうち、政令で定めるものをいう。

①・② （略）

（法第2条第3項）

法第2条第3項の各要件の考え方は、以下のとおりである。

(削る)

① 個人識別符号については、特定の個人の身体の一部の特徴を電子計算機の用に供するために変換した文字、番号、記号その他の符号であって、当該特定の個人を識別することができるもの（第1号）と、個人に提供される役務の利用若しくは個人に販売される商品の購入に関し割り当てられ、又は個人に発行されるカードその他の書類に記載され、若しくは電磁的方式により記録された文字、番号、記号その他の符号であって、その利用者若しくは購入者又は発行を受ける者ごとに異なるものとなるように割り当てられ、又は記載され、若しくは記録されることにより、特定の利用者若しくは購入者又は発行を受ける者を識別することができるもの（第2号）という類型が定められているが、具体的には、政令で定めることとしている（個人情報保護に関する法律施行令（平成15年政令第507号。以下「令」という。）第1条、個人情報保護に関する法律施行規則（平成28年個人情報保護委員会規則第3号）第2条から第4条まで）。例えば、細胞から採取されたデオキシリボ核酸（別名DNA）を構成する塩基の配列、指紋、掌紋等が政令で規定されている。

3 本人の定義（法第2条第4項）

「本人」とは、個人情報によって識別される特定の個人をいう（法第2条第4項）

法第2条第1項において、「個人情報」とは、「生存する個人に関する

（1）個人情報保護法と共通の概念としての「個人識別符号」について

個人識別符号は、それそのものから特定の個人を識別することができるものであり、通常人をもって具体的な人物と情報との間に同一性を認めるに至り得るか否かで判断されるものであるから、保有者が行政機関であるか個人情報取扱事業者であるかによって特定の個人を識別できるか否かの判断が異なるものではない。そのため、個人識別符号の定義については、個人情報保護法第2条第2項と同じとしている。

（2）次の各号のいずれかに該当する文字、番号、記号その他の符号のうち、政令で定めるもの（法第3項柱書き）について

個人識別符号については、特定の個人の身体の一部の特徴を電子計算機の用に供するために変換した文字、番号、記号その他の符号であって、当該特定の個人を識別することができるもの（第1号）と、個人に提供される役務の利用若しくは個人に販売される商品の購入に関し割り当てられ、又は個人に発行されるカードその他の書類に記載され、若しくは電磁的方式により記録された文字、番号、記号その他の符号であって、その利用者若しくは購入者又は発行を受ける者ごとに異なるものとなるように割り当てられ、又は記載され、若しくは記録されることにより、特定の利用者若しくは購入者又は発行を受ける者を識別することができるもの（第2号）という類型が定められているが、具体的には、政令で定めることとしており、個人情報保護法施行令に定める個人識別符号と同様の内容を政令で規定している（施行令第3条及び第4条、施行規則第1条から第4条まで）。例えば、細胞から採取されたデオキシリボ核酸（別名DNA）を構成する塩基の配列、指紋、掌紋等が政令で規定されている。

3 個人情報ファイルの定義（法第2条第6項）

「個人情報ファイル」とは、保有個人情報を含む情報の集合物であって、次に掲げるものをいう。

情報であって」、「当該情報に含まれる氏名、生年月日その他…特定の個人を識別することができるもの」としており、同条第4項では、同条第1項で定義される個人情報により識別されることとなる特定の個人を「本人」と定義している。「本人」は、法では、例えば、利用目的の明示の対象、利用目的外の提供が許される提供先、開示・訂正・利用停止の各請求の主体となる。

① 一定の事務の目的を達成するために特定の保有個人情報を電子計算機を用いて検索することができるように体系的に構成したもの

② 前号に掲げるもののほか、一定の事務の目的を達成するために氏名、生年月日、その他の記述等により特定の保有個人情報を容易に検索することができるように体系的に構成したもの

(法第2条第6項)

法第2条第6項の各要件の考え方は、以下のとおりである。

(1) 「一定の事務の目的を達成するために特定の保有個人情報を電子計算機を用いて検索することができるように体系的に構成したもの」(第1号)について電子計算機処理に係る個人情報ファイルについて規定するものである。

「一定の事務」とは、個人情報ファイルを保有する行政機関の所掌事務の一部又は全部であって、その個人情報ファイルの作成目的となる特定の事務をいう。

「体系的に構成したもの」とは、一定の基準に基づいて個人情報が集められたものである。例えば、一つの業務あるいは業務内のある機能専用として完結したものであって、ファイルの使用目的のために、記録項目の内容、配列等が体系的に整備されている個人情報からなる集合物をいう。また、そのような集合物が複合されたものであって、多目的のファイルとして管理し、複数業務に利用するため、個々の集合物が一体的にあるいは相互に関連して利用されることにより全体として多様な事務に用いられるものも含む。

(2) 「前号に掲げるもののほか、一定の事務の目的を達成するために氏名、生年月日、その他の記述等により特定の保有個人情報を容易に検索することができるように体系的に構成したもの」(第2号)について

4 個人情報ファイルの定義（法第60条第2項）

（1）「個人情報ファイル」とは、保有個人情報を含む情報の集合物であつて、次に掲げるものをいう。

- ① 一定の事務の目的を達成するために特定の保有個人情報を電子計算機を用いて検索することができるように体系的に構成したもの
- ② 前号に掲げるもののほか、一定の事務の目的を達成するために氏名、生年月日、その他の記述等により特定の保有個人情報を容易に検索することができるように体系的に構成したもの

（2）法第60条第2項の各要件の考え方は、以下のとおりである。

- ① 「一定の事務の目的を達成するために特定の保有個人情報を電子計算機を用いて検索することができるように体系的に構成したもの」（第1号）は、電子計算機処理に係る個人情報ファイルについて規定するものである。

「一定の事務」とは、個人情報ファイルを保有する行政機関等及び法別表第二に掲げる法人の所掌事務の一部又は全部であつて、その個人情報ファイルの作成目的となる特定の事務又は業務をいう。

「体系的に構成したもの」とは、一定の基準に基づいて個人情報が集められたものである。例えば、一つの業務あるいは業務内のある機能専用として完結したものであつて、ファイルの使用目的のために、記録項目の内容、配列等が体系的に整備されている個人情報からなる集合物を

いわゆるマニュアル（手作業）処理に係る個人情報ファイルについて規定するものである。

「特定の保有個人情報を容易に検索することができる」とは、探そうとする人の情報が直ちに検索できるもの、例えば、人名が容易に検索できるように五十音順に配列されているもの（診療録、学籍簿等）を想定している。

4 本人の定義（法第2条第7項）

「本人」とは、個人情報によって識別される特定の個人をいう（法第2条第7項）

法第2条第2項において、「個人情報」とは、「生存する個人に関する情報であつて、…特定の個人を識別することができるもの」としており、法第2条第7項では、同条第2項で定義される個人情報により識別されることとなる特定の個人を「本人」と定義している。「本人」は、本法では、例えば、利用目的の明示の対象、利用目的外の提供が許される提供先、開示・訂正・利用停止の各請求の主体となる。

<p>いう。また、そのような集合物が複合されたものであって、多目的のファイルとして管理し、複数業務に利用するため、個々の集合物が一体的にあるいは相互に関連して利用されることにより全体として多様な事務に用いられるものも含む。</p> <p>② 「前号に掲げるもののほか、一定の事務の目的を達成するために氏名、生年月日、その他の記述等により特定の保有個人情報を容易に検索することができるように体系的に構成したもの」（第2号）について <u>いわゆるマニュアル（手作業）処理に係る個人情報ファイルについて規定するものである。</u></p> <p><u>「特定の保有個人情報を容易に検索することができる」とは、探そうとする特定の個人の情報が直ちに検索できるもの、例えば、人名が容易に検索できるように五十音順に配列されているもの（診療録、学籍簿等）を想定している。</u></p>	
<p style="text-align: right;">別添 2</p> <p>不開示情報該当性の判断基準（<u>法第78条関係</u>）</p> <p>1 個人に関する情報（<u>法第78条第1号及び第2号本文</u>）についての判断基準</p> <p>(1) 「本人の生命、健康、生活又は財産を害するおそれがある情報」（<u>法第78条第1号</u>）について</p> <p>本法の開示請求権制度は、本人に対して当該本人に関する保有個人情報を開示するものであり、通例は本人の権利利益を害するおそれはないものと考えられる。しかし、開示が必ずしも本人の利益にならない場合もあり得ることから、そのような場合には不開示とすることができるようにしておく必要がある。</p>	<p style="text-align: right;">別添 2</p> <p>不開示情報該当性の判断基準（<u>法第14条関係</u>）</p> <p>1 個人に関する情報（<u>法第14条第1号及び第2号本文</u>）についての判断基準</p> <p>(1) 「本人の生命、健康、生活又は財産を害するおそれがある情報」（<u>法第14条第1号</u>）について</p> <p>本法の開示請求権制度は、本人に対して当該本人に関する保有個人情報を開示するものであり、通例は本人の権利利益を害するおそれはないものと考えられる。しかし、開示が必ずしも本人の利益にならない場合もあり得ることから、そのような場合には不開示とすることができるようにしておく必要がある。</p>

例えば、カルテの開示の場合、インフォームドコンセントの考え方から相当程度の病状等を開示することが考えられる場合がある一方で、患者の精神状態、病状の進行状態等から、開示が病状等の悪化をもたらすことが予見される場合もあり得る。また、児童虐待の場合のように、虐待の告発等の児童本人に関する情報を親が法定代理人として開示請求する場合も想定される。このような場合において、本人に関する保有個人情報であることを理由として一律に行政機関の長等に開示義務を課すことは合理性を欠くこととなる。

法第78条第1号が適用される局面は、開示することが深刻な問題を引き起こす可能性がある場合であり、その運用に当たっては、具体的ケースに即して慎重に判断する必要がある。

(2) 開示請求者以外の個人に関する情報 (法第78条第2号本文) について

開示請求に係る個人情報の中に、本人以外の第三者（個人）の情報が含まれている場合があるが、第三者に関する情報を本人に開示することにより当該第三者の権利利益が損なわれるおそれがあることから、第三者に関する情報は不開示情報としている。

ア 「個人に関する情報」とは個人の内心、身体、身分、地位、経歴その他個人に関する一切の事項についても事実、判断、評価等のすべての情報を含むものであり、個人に関連する情報全般を意味する。個人の属性、人格や私生活に関する情報に限らず、個人の知的創作物に関する情報、組織体の構成員としての個人の活動に関する情報も含まれる。また、生存する個人に関する情報のほか、死亡した個人に関する情報も含まれる。ただし、「事業を営む個人の当該事業に関する情報」は、法第78条第3号の規定により判断する。

イ 「その他の記述等」とは、氏名及び生年月日以外の記述又は個人別に付された番号その他の符号等をいう。映像や音声も、それによって特定の個人を識別することができる限りにおいて「その他の記述等」

例えば、カルテの開示の場合、インフォームドコンセントの考え方から相当程度の病状等を開示することが考えられる場合がある一方で、患者の精神状態、病状の進行状態等から、開示が病状等の悪化をもたらすことが予見される場合もあり得る。また、児童虐待の場合のように、虐待の告発等の児童本人に関する情報を親が法定代理人として開示請求する場合も想定される。このような場合において、本人に関する保有個人情報であることを理由として一律に行政機関の長に開示義務を課すことは合理性を欠くこととなる。

法第14条第1号が適用される局面は、開示することが深刻な問題を引き起こす可能性がある場合であり、その運用に当たっては、具体的ケースに即して慎重に判断する必要がある。

(2) 開示請求者以外の個人に関する情報 (法第14条第2号本文) について

開示請求に係る個人情報の中に、本人以外の第三者（個人）の情報が含まれている場合があるが、第三者に関する情報を本人に開示することにより当該第三者の権利利益が損なわれるおそれがあることから、第三者に関する情報は不開示情報としている。

ア 「個人に関する情報」とは個人の内心、身体、身分、地位、経歴その他個人に関する一切の事項についても事実、判断、評価等のすべての情報を含むものであり、個人に関連する情報全般を意味する。個人の属性、人格や私生活に関する情報に限らず、個人の知的創作物に関する情報、組織体の構成員としての個人の活動に関する情報も含まれる。また、生存する個人に関する情報のほか、死亡した個人に関する情報も含まれる。ただし、「事業を営む個人の当該事業に関する情報」は、法第14条第3号の規定により判断する。

イ 「その他の記述等」とは、氏名及び生年月日以外の記述又は個人別に付された番号その他の符号等をいう。映像や音声も、それによって特定の個人を識別することができる限りにおいて「その他の記述等」

に含まれる。

「特定の個人を識別することができる」とは、当該情報の本人である特定の個人が誰であるかを識別することができることをいう。

「他の情報と照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む」とは、法の対象とする個人情報とは、当該情報そのものから本人が識別されるものであることが原則である。しかしながら、当該情報のみでは特定の個人を識別できない場合であっても、他の情報と照合することにより特定の個人を識別することができる場合は対象とすることが適当である。照合の対象となる「他の情報」には、その保有者が他の機関である場合も含まれ、また、公知の情報や、図書館等の公共施設で一般に入手可能なものなど一般人が通常入手し得る情報が含まれる。特別の調査をすれば入手し得るかもしれないような情報については、通例は「他の情報」に含めて考える必要はない。しかし、事案によっては、個人の権利利益を保護する観点からは、個人情報の取扱いに当たって、より慎重な判断が求められる場合がある。行政機関の長等は、当該個人を識別するために実施可能と考えられる手段について、その手段を実施するものと考えられる人物が誰であるか等をも視野に入れつつ、合理的な範囲で考慮することが適当である。

ウ 「個人識別符号が含まれるもの」については、別添1の2を参照のこと。

エ 「開示請求者以外の特定の個人を識別することはできないが、開示することにより、なお開示請求者以外の個人の権利利益を害するおそれがあるもの」とは、行政機関等の保有する個人に関する情報の中には、匿名の作文や、無記名の個人の著作物のように、個人の人格と密接に関連したり、開示すれば財産権その他の個人の正当な利益を害す

に含まれる。

「特定の個人を識別することができる」とは、当該情報の本人である特定の個人が誰であるかを識別することができることをいう。

「他の情報と照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む」とは、法の対象とする個人情報とは、当該情報そのものから本人が識別されるものであることが原則である。しかしながら、当該情報のみでは特定の個人を識別できない場合であっても、他の情報と照合することにより特定の個人を識別することができる場合は対象とすることが適当である。照合の対象となる「他の情報」には、その保有者が他の機関である場合も含まれ、また、公知の情報や、図書館等の公共施設で一般に入手可能なものなど一般人が通常入手し得る情報が含まれる。特別の調査をすれば入手し得るかもしれないような情報については、通例は「他の情報」に含めて考える必要はない。しかし、事案によっては、個人の権利利益を保護する観点からは、個人情報の取扱いに当たって、より慎重な判断が求められる場合がある。行政機関の長は、当該個人を識別するために実施可能と考えられる手段について、その手段を実施するものと考えられる人物が誰であるか等をも視野に入れつつ、合理的な範囲で考慮することが適当である。

ウ 「個人識別符号が含まれるもの」については、「別添1「個人情報」、「個人識別符号」、「個人情報ファイル」及び「本人」に関する判断基準（法第2条関係）」のうち、「2 個人識別符号の定義（法第2条第3項）」を参照のこと。

エ 「開示請求者以外の特定の個人を識別することはできないが、開示することにより、なお開示請求者以外の個人の権利利益を害するおそれがあるもの」とは、行政機関の保有する個人に関する情報の中には、匿名の作文や、無記名の個人の著作物のように、個人の人格と密接に関連したり、開示すれば財産権その他の個人の正当な利益を害す

るおそれがあると認められるものがあることから、特定の個人を識別できない場合であっても、開示することにより、なお個人の権利利益を害するおそれがある場合について、補充的に不開示情報として規定している。

- (3) 「法令の規定により又は慣行として開示請求者が知ることができ、又は知ることが予定されている情報」(法第78条第2号イ)について

開示請求者以外の個人に関する情報であっても、あえて不開示情報として保護する必要性に乏しいものについては、ただし書により、本号の不開示情報から除くこととしている。

ア～ウ (略)

- (4) 「人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、開示することが必要であると認められる情報」(法第78条第2号ロ)について

当該情報を不開示にすることの利益と開示することの利益との調和を図ることが重要であり、開示請求者以外の個人に関する情報について、不開示にすることにより保護される開示請求者以外の個人の権利利益よりも、開示請求者を含む人の生命、健康等の利益を保護することの必要性が上回るときには、当該情報を開示しなければならないこととするものである。現実には、人の生命、健康等に被害が発生している場合に限らず、将来これらが侵害される蓋然性の高い場合も含まれる。

この比較衡量に当たっては、個人の権利利益も様々なものがあり、また、人の生命、健康、生活又は財産の保護にも、保護すべき権利利益の程度に差があることから、個別の事案に応じた慎重な検討が必要である。

- (5) 「当該個人が公務員等である場合において、当該情報がその職務の遂行に係る情報であるときは、当該情報のうち、当該公務員等の職及び当該職務遂行の内容に係る部分」(法第78条第2号ハ)について

公務員等の職及び職務の遂行に関する情報は、情報公開法第5条第1号ハにおいて、不開示情報から除外されており、本法においても、同様

るおそれがあると認められるものがあることから、特定の個人を識別できない場合であっても、開示することにより、なお個人の権利利益を害するおそれがある場合について、補充的に不開示情報として規定している。

- (3) 「法令の規定により又は慣行として開示請求者が知ることができ、又は知ることが予定されている情報」(法第14条第2号イ)について

開示請求者以外の個人に関する情報であっても、あえて不開示情報として保護する必要性に乏しいものについては、ただし書により、本号の不開示情報から除くこととしている。

ア～ウ (略)

- (4) 「人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、開示することが必要であると認められる情報」(法第14条第2号ロ)について

当該情報を不開示にすることの利益と開示することの利益との調和を図ることが重要であり、開示請求者以外の個人に関する情報について、不開示にすることにより保護される開示請求者以外の個人の権利利益よりも、開示請求者を含む人の生命、健康等の利益を保護することの必要性が上回るときには、当該情報を開示しなければならないこととするものである。現実には、人の生命、健康等に被害が発生している場合に限らず、将来これらが侵害される蓋然性の高い場合も含まれる。

この比較衡量に当たっては、個人の権利利益も様々なものがあり、また、人の生命、健康、生活又は財産の保護にも、保護すべき権利利益の程度に差があることから、個別の事案に応じた慎重な検討が必要である。

- (5) 「当該個人が公務員等である場合において、当該情報がその職務の遂行に係る情報であるときは、当該情報のうち、当該公務員等の職及び当該職務遂行の内容に係る部分」(法第14条第2号ハ)について

公務員等の職及び職務の遂行に関する情報は、情報公開法第5条第1号ハにおいて、不開示情報から除外されており、本法においても、同様

に、不開示情報から除外することとしている。

ア (略)

イ (略)

ウ (略)

2 法人その他の団体に関する情報又は開示請求者以外の事業を営む個人の当該事業に関する情報（法第78条第3号）の判断基準

(1) 法人その他の団体（国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人を除く。）に関する情報（法第78条第3号本文）について

ア 「法人その他の団体」とは、株式会社等の会社法上の会社、一般財団法人、一般社団法人、学校法人、宗教法人等の民間の法人のほか、政治団体、外国法人や法人ではないが権利能力なき社団等も含まれる。

一方、国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人については、その公的性格にかんがみ、法人等とは異なる開示・不開示の基準を適用すべきであるので、法第78条第3号から除き、その事務又は事業に係る不開示情報は、同条第7号の規定に基づき判断する。

イ・ウ (略)

(2) 人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、開示することが必要であると認められる情報（法第78条第3号ただし書）について

当該情報を不開示にすることによって保護される法人等又は事業を営む個人の権利利益と、これを開示することにより保護される人の生命、健康等の利益とを比較衡量し、後者の利益を保護することの必要性が上回る場合には、当該情報を開示しなければならないとするものである。

現実には人の生命、健康等に被害が発生している場合に限らず、将来これらが侵害される蓋然性が高い場合も含まれる。

なお、法人等又は事業を営む個人の事業活動と人の生命、健康等に対

に、不開示情報から除外することとしている。

ア (略)

ア (略)

イ (略)

2 法人その他の団体に関する情報又は開示請求者以外の事業を営む個人の当該事業に関する情報（法第14条第3号）の判断基準

(1) 法人その他の団体（国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人を除く。）に関する情報（法第14条第3号本文）について

ア 「法人その他の団体」とは、株式会社等の商法上の会社、財団法人、社団法人、学校法人、宗教法人等の民間の法人のほか、政治団体、外国法人や法人ではないが権利能力なき社団等も含まれる。

一方、国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人については、その公的性格にかんがみ、法人等とは異なる開示・不開示の基準を適用すべきであるので、法第14条第3号から除き、その事務又は事業に係る不開示情報は、同条第7号の規定に基づき判断する。

イ・ウ (略)

(2) 人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、開示することが必要であると認められる情報（法第14条第3号ただし書）について

当該情報を不開示にすることによって保護される法人等又は事業を営む個人の権利利益と、これを開示することにより保護される人の生命、健康等の利益とを比較衡量し、後者の利益を保護することの必要性が上回る場合には、当該情報を開示しなければならないとするものである。

現実には人の生命、健康等に被害が発生している場合に限らず、将来これらが侵害される蓋然性が高い場合も含まれる。

なお、法人等又は事業を営む個人の事業活動と人の生命、健康等に対

する危害等との明確な因果関係が確認されなくても、現実には人の生命、健康等に対する被害等の発生が予想される場合もあり得る。

(3) 当該法人等又は当該個人の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるもの（法第78条第3号イ）について

ア・イ （略）

(4) 任意に提供された情報（法第78条第3号ロ）について

法人等又は事業を営む個人から開示しないとの条件の下に任意に提供された情報については、当該条件が合理的なものと認められる限り、不開示情報として保護しようとするものであり、情報提供者の信頼と期待を基本的に保護しようとするものである。

なお、行政機関の情報収集能力の保護は、別途、法第78条第7号等の不開示情報の規定によって判断されることとなる。

ア 「行政機関等の要請を受けて、開示しないとの条件で任意に提供された情報」には、行政機関等の要請を受けずに、法人等又は事業を営む個人から提供された情報は含まれない。ただし、行政機関等の要請を受けずに、法人等又は事業を営む個人から提供申出があった情報であっても、提供に先立ち、法人等又は事業を営む個人の側から開示しないとの条件が提示され、行政機関等が合理的理由があるとしてこれを受諾した上で提供を受けた場合には、含まれる。

「行政機関等の要請」には、法令に基づく報告又は提出の命令は含まれないが、行政機関の長が報告徴収権限を有する場合でも、当該権限を行使することなく、任意に提出を求めた場合は含まれる。

「開示しない」とは、本法や情報公開法に基づく開示請求に対して開示しないことはもちろんであるが、第三者に対して当該情報を提供しないという意味である。また、特定の行政目的以外の目的には利用しないとの条件で情報の提供を受ける場合も通常含まれる。

「条件」については、行政機関等の側から開示しないとの条件で情報を提供して欲しいと申し入れる場合も、法人等又は事業を営む

する危害等との明確な因果関係が確認されなくても、現実には人の生命、健康等に対する被害等の発生が予想される場合もあり得る。

(3) 当該法人等又は当該個人の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるもの（法第14条第3号イ）について

ア・イ （略）

(4) 任意に提供された情報（法第14条3号ロ）について

法人等又は事業を営む個人から開示しないとの条件の下に任意に提供された情報については、当該条件が合理的なものと認められる限り、不開示情報として保護しようとするものであり、情報提供者の信頼と期待を基本的に保護しようとするものである。

なお、行政機関の情報収集能力の保護は、別途、法第14条第7号等の不開示情報の規定によって判断されることとなる。

ア 「行政機関の要請を受けて、開示しないとの条件で任意に提供された情報」には、行政機関の要請を受けずに、法人等又は事業を営む個人から提供された情報は含まれない。ただし、行政機関の要請を受けずに、法人等又は事業を営む個人から提供申出があった情報であっても、提供に先立ち、法人等又は事業を営む個人の側から開示しないとの条件が提示され、行政機関が合理的理由があるとしてこれを受諾した上で提供を受けた場合には、含まれる。

「行政機関の要請」には、法令に基づく報告又は提出の命令は含まれないが、行政機関の長が報告徴収権限を有する場合でも、当該権限を行使することなく、任意に提出を求めた場合は含まれる。

「開示しない」とは、本法や情報公開法に基づく開示請求に対して開示しないことはもちろんであるが、第三者に対して当該情報を提供しないという意味である。また、特定の行政目的以外の目的には利用しないとの条件で情報の提供を受ける場合も通常含まれる。

「条件」については、行政機関の側から開示しないとの条件で情報を提供して欲しいと申し入れる場合も、法人等又は事業を営む個

個人の側から行政機関等の要請があったので情報は提供するが開示しないで欲しいと申し出る場合も含まれるが、いずれにしても双方の合意により成立する。

イ (略)

開示しないとの条件を付すことの合理性の判断に当たっては、情報の性質に応じ、当該情報の提供当時の諸般の事情を考慮して判断するが、必要に応じ、その後の変化も考慮する趣旨である。開示しないとの条件が付されていても、現に当該情報が公になっている場合、同種の情報が既に開示されているなどの事情がある場合には、法第78条第3号には当たらない。

3 国の安全等に関する情報についての判断基準 (法第78条第4号)

我が国の安全、他国等との信頼関係及び我が国の国際交渉上の利益は、国民全体の基本的な利益であり、そのような国の安全等が害されるおそれがあると行政機関の長が認めることにつき相当の理由がある情報を不開示情報としている。

(1) ~ (3) (略)

4 公共の安全等に関する情報 (法第78条第5号) についての判断基準

国の安全等に関する情報と同様に、公共の安全と秩序を維持することは、国民全体の基本的利益であり、刑事法の執行を中心とした公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあると行政機関の長が認めることにつき相当の理由がある情報について不開示情報としている。

(1) 「犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持、刑の執行」は、「公共の安全と秩序の維持」の例示である。

「犯罪の予防」とは、犯罪の発生を未然に防止することをいう。

「犯罪の鎮圧」とは、犯罪が正に発生しようとするのを未然に防止したり、犯罪が発生した後において、その拡大を防止し、又は終息させる

人の側から行政機関の要請があったので情報は提供するが開示しないで欲しいと申し出る場合も含まれるが、いずれにしても双方の合意により成立する。

イ (略)

開示しないとの条件を付すことの合理性の判断に当たっては、情報の性質に応じ、当該情報の提供当時の諸般の事情を考慮して判断するが、必要に応じ、その後の変化も考慮する趣旨である。開示しないとの条件が付されていても、現に当該情報が公になっている場合、同種の情報が既に開示されているなどの事情がある場合には、法第14条第3号には当たらない。

3 国の安全等に関する情報 (法第14条第4号)

我が国の安全、他国等との信頼関係及び我が国の国際交渉上の利益は、国民全体の基本的な利益であり、そのような国の安全等が害されるおそれがあると行政機関の長が認めることにつき相当の理由がある情報を不開示情報としている。

(1) ~ (3) (略)

4 公共の安全等に関する情報 (第14条第5号) についての判断基準

国の安全等に関する情報と同様に、公共の安全と秩序を維持することは、国民全体の基本的利益であり、刑事法の執行を中心とした公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあると行政機関の長が認めることにつき相当の理由がある情報について不開示情報としている。

(1) 「犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持、刑の執行」は、「公共の安全と秩序の維持」の例示である。

「犯罪の予防」とは、犯罪の発生を未然に防止することをいう。

「犯罪の鎮圧」とは、犯罪が正に発生しようとするのを未然に防止したり、犯罪が発生した後において、その拡大を防止し、又は終息させる

ことをいう。

「犯罪の捜査」とは、捜査機関が犯罪があると思料するときに、公訴の提起などのために犯人及び証拠を発見・収集・保全することをいう。

犯罪捜査の権限を有する者は、刑事訴訟法によれば、検察官、検察事務官及び司法警察職員であり、司法警察職員には、一般司法警察職員（警察官）と特別司法警察職員（労働基準監督官、海上保安官等）がある。

「公訴の維持」とは、検察官が裁判所に対し、特定の刑事事件について審判を求める意思表示をすることを内容とする訴訟行為を公訴の提起というが、この提起された公訴の目的を達成するため、終局判決を得るまでに検察官が行う公判廷における主張・立証、公判準備などの活動を指す。

「刑の執行」とは、犯罪に対して科される制裁を刑といい、刑法（明治40年法律第45号）に規定された死刑、懲役、禁錮、罰金、拘留、科料、没収、追徴及び労役場留置の刑又は処分を具体的に実施することをいう。保護観察、拘留の執行、保護処分の執行、観護措置の執行、補導処分の執行、監置の執行、過料、訴訟費用、費用賠償及び仮納付の各裁判の執行、恩赦についても、刑の執行に密接に関連するものでもあることから、開示することにより、これら保護観察等に支障を及ぼし、公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがある情報は、法第78条第5号に該当する。

(2) 「公共の安全と秩序の維持」とは、犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持及び刑の執行に代表される刑事法の執行を中心としたものを意味する。

刑事訴訟法（昭和23年法律第131号）以外の特別法により、臨検、捜索、差押え、告発等が規定され、犯罪の予防・捜査とも関連し、刑事司法手続に準ずるものと考えられる犯則事件の調査、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）違反の

ことをいう。

「犯罪の捜査」とは、捜査機関が犯罪があると思料するときに、公訴の提起などのために犯人及び証拠を発見・収集・保全することをいう。

犯罪捜査の権限を有する者は、刑事訴訟法によれば、検察官、検察事務官及び司法警察職員であり、司法警察職員には、一般司法警察職員（警察官）と特別司法警察職員（労働基準監督官、海上保安官等）がある。

「公訴の維持」とは、検察官が裁判所に対し、特定の刑事事件について審判を求める意思表示をすることを内容とする訴訟行為を公訴の提起というが、この提起された公訴の目的を達成するため、終局判決を得るまでに検察官が行う公判廷における主張・立証、公判準備などの活動を指す。

「刑の執行」とは、犯罪に対して科される制裁を刑といい、刑法（明治40年法律第45号）に規定された死刑、懲役、禁錮、罰金、拘留、科料、没収、追徴及び労役場留置の刑又は処分を具体的に実施することをいう。保護観察、拘留の執行、保護処分の執行、観護措置の執行、補導処分の執行、監置の執行、過料、訴訟費用、費用賠償及び仮納付の各裁判の執行、恩赦についても、刑の執行に密接に関連するものでもあることから、開示することにより、これら保護観察等に支障を及ぼし、公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがある情報は、法第14条第5号に該当する。

(2) 「公共の安全と秩序の維持」とは、犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持及び刑の執行に代表される刑事法の執行を中心としたものを意味する。

刑事訴訟法（昭和23年法律第131号）以外の特別法により、臨検、捜索、差押え、告発等が規定され、犯罪の予防・捜査とも関連し、刑事司法手続に準ずるものと考えられる犯則事件の調査、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）違反の

調査等や、犯罪の予防・捜査に密接に関連する破壊的団体（無差別大量殺人行為を行った団体を含む。）の規制、暴力団員による不当な行為の防止、つきまとい等の規制、強制退去手続に関する情報であって、開示することにより、公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあるものは、法第78条第5号に含まれる。

また、開示することにより、テロ等の人の生命、身体、財産等への不法な侵害や、特定の建造物又はシステムへの不法な侵入・破壊を招くおそれがあるなど、犯罪を誘発し、又は犯罪の実行を容易にするおそれがある情報や、被疑者・被告人の留置・拘留に関する施設保安に支障を生ずるおそれのある情報も法第78条第5号に含まれる。

一方、風俗営業等の許可、伝染病予防、食品、環境、薬事等の衛生監視、建築規制、災害警備等の、一般に開示しても犯罪の予防、鎮圧等に支障が生ずるおそれのない行政警察活動に関する情報については、法第78条第5号ではなく、同条第7号の事務又は事業に関する不開示情報の規定により、開示・不開示が判断されることになる。

5 審議、検討等に関する情報（法第78条第6号）の判断基準

行政機関等としての最終的な決定前の事項に関する情報を開示することによってその意思決定が損なわれないようにする必要がある。しかしながら、意思決定前の情報をすべて不開示とすることは、可能な限り開示可能な情報は開示するという観点からは適当ではない。そこで、開示することによって行政機関等の適正な意思決定に支障を及ぼすおそれの有無及び程度を個別具体的に考慮し、不開示とされる情報の範囲を画することとしている。

(1) 対象となる情報の範囲について

「国の機関」とは、国会、内閣、裁判所及び会計検査院並びにこれらに属する機関を指す。これらの国の機関、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人（国の機関等）について、それぞれの機関の内

調査等や、犯罪の予防・捜査に密接に関連する破壊的団体（無差別大量殺人行為を行った団体を含む。）の規制、暴力団員による不当な行為の防止、つきまとい等の規制、強制退去手続に関する情報であって、開示することにより、公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあるものは、法第14条第5号に含まれる。

また、開示することにより、テロ等の人の生命、身体、財産等への不法な侵害や、特定の建造物又はシステムへの不法な侵入・破壊を招くおそれがあるなど、犯罪を誘発し、又は犯罪の実行を容易にするおそれがある情報や、被疑者・被告人の留置・拘留に関する施設保安に支障を生ずるおそれのある情報も法第14条第5号に含まれる。

一方、風俗営業等の許可、伝染病予防、食品、環境、薬事等の衛生監視、建築規制、災害警備等の、一般に開示しても犯罪の予防、鎮圧等に支障が生ずるおそれのない行政警察活動に関する情報については、法第14条第5号ではなく、同条第7号の事務又は事業に関する不開示情報の規定により、開示・不開示が判断されることになる。

5 審議、検討等に関する情報（法第14条第6号）の判断基準

行政機関等としての最終的な決定前の事項に関する情報を開示することによってその意思決定が損なわれないようにする必要がある。しかしながら、意思決定前の情報をすべて不開示とすることは、可能な限り開示可能な情報は開示するという観点からは適当ではない。そこで、開示することによって行政機関の適正な意思決定に支障を及ぼすおそれの有無及び程度を個別具体的に考慮し、不開示とされる情報の範囲を画することとしている。

(1) 対象となる情報の範囲について

「国の機関」とは、国会、内閣、裁判所及び会計検査院並びにこれらに属する機関を指す。これらの国の機関、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人（国の機関等）について、それぞれの機関の内

部又は他の機関との相互間における審議、検討又は協議に関する情報が法第78条第6号の対象である。具体的には、国の機関等の事務及び事業について意思決定が行われる場合に、その決定に至るまでの過程においては、たとえば、具体的な意思決定の前段階としての政策等の選択肢に関する自由討議のようなものから、一定の責任者の段階での意思統一を図るための協議や打合せ、決裁を前提とした説明や検討、審議会等又は行政機関等が開催する有識者等を交えた研究会等における審議や検討など、様々な審議、検討及び協議が行われており、これら各段階において行われる審議、検討又は協議に関連して作成され、又は取得された情報を指す。

(2)～(5) (略)

(6) 審議、検討等に関する情報については、国の機関等としての意思決定が行われた後は、一般的には、当該意思決定そのものに影響が及ぶことはなくなることから、法第78条第6号の不開示情報に該当する場合は少なくなるものと考えられるが、当該意思決定が全体として一つの政策決定の一部の構成要素であったり、当該意思決定を前提として次の意思決定が行われる等審議、検討等の過程が重層的、連続的な場合には、当該意思決定後であっても、政策全体の意思決定又は次の意思決定に関して法第78条第6号に該当するかどうかの検討が行われるものであることに注意する必要がある。また、審議、検討等が終了し、意思決定が行われた後であっても、当該審議、検討等に関する情報が開示されると、国民の間に混乱を生じさせたり、将来予定されている同種の審議、検討等に係る意思決定に不当な影響を与えるおそれがあれば、法第78条第6号に該当し得る。

6 事務又は事業に関する情報（法第78条第7号）についての判断基準
国の機関等が行う事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある情報を不開示情報としている。

部又は他の機関との相互間における審議、検討又は協議に関する情報が法第14条第6号の対象である。具体的には、国の機関等の事務及び事業について意思決定が行われる場合に、その決定に至るまでの過程においては、たとえば、具体的な意思決定の前段階としての政策等の選択肢に関する自由討議のようなものから、一定の責任者の段階での意思統一を図るための協議や打合せ、決裁を前提とした説明や検討、審議会等又は行政機関等が開催する有識者等を交えた研究会等における審議や検討など、様々な審議、検討及び協議が行われており、これら各段階において行われる審議、検討又は協議に関連して作成され、又は取得された情報を指す。

(2)～(5) (略)

(6) 審議、検討等に関する情報については、国の機関等としての意思決定が行われた後は、一般的には、当該意思決定そのものに影響が及ぶことはなくなることから、法第14条第6号の不開示情報に該当する場合は少なくなるものと考えられるが、当該意思決定が全体として一つの政策決定の一部の構成要素であったり、当該意思決定を前提として次の意思決定が行われる等審議、検討等の過程が重層的、連続的な場合には、当該意思決定後であっても、政策全体の意思決定又は次の意思決定に関して法第14条第6号に該当するかどうかの検討が行われるものであることに注意する必要がある。また、審議、検討等が終了し、意思決定が行われた後であっても、当該審議、検討等に関する情報が開示されると、国民の間に混乱を生じさせたり、将来予定されている同種の審議、検討等に係る意思決定に不当な影響を与えるおそれがあれば、第14条第6号に該当し得る。

6 事務又は事業に関する情報（法第14条第7号）についての判断基準
国の機関、独立行政法人等、地方公共団体又は地方独立行政法人（国の機関等）が行う事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある情

なお、法第78条第7号ハからトまでの規定は、各機関に共通的に見られる事務又は事業に関する情報であって、その性質上、公にすることにより、その適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあると考えられる典型的な支障が挙げられているものであり、法第78条第7号の規定の対象となる事務及び事業は、これらに限られない。

(1) 「次に掲げるおそれその他当該事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるもの」 (法第78条第7号柱書) について

ア 「次に掲げるおそれ」として法第78条第7号ハからトまでに掲げたものは、各機関共通的にみられる事務又は事業に関する情報であって、その性質上、開示することによって、その適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあると考えられる典型的な支障を挙げたものである。これらの事務又は事業の外にも、同種のもので反復されるような性質の事務又は事業であって、ある個別の事務又は事業に関する情報を開示すると、将来の同種の事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるもの等、「その他当該事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれ」があり得る。

イ 「当該事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれ」については、当該事務又は事業の本質的な性格、具体的には、当該事務又は事業の目的、その目的達成のための手法等に照らして、その適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるかどうかを判断する趣旨である。

法第78条第7号の規定は行政機関の長等の恣意的判断を許容する趣旨ではなく、各規程の要件の該当性は客観的に判断される必要があり、また、事務又は事業の根拠となる規定・趣旨に照らし、個人の権利利益を保護する観点からの開示の必要性等の種々の利益を衡量した上で「適正な遂行」と言えるものであることが求められ

報を不開示情報としている。

なお、法第5条第6号イからホまでの規定は、各機関に共通的に見られる事務又は事業に関する情報であって、その性質上、公にすることにより、その適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあると考えられる典型的な支障が挙げられているものであり、法第5条第6号の規定の対象となる事務及び事業は、これらに限られない。

(1) 「次に掲げるおそれその他当該事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるもの」 (法第14条第7号本文) について

ア 「次に掲げるおそれ」として法第14条第7号イからホまでに掲げたものは、各機関共通的にみられる事務又は事業に関する情報であって、その性質上、開示することによって、その適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあると考えられる典型的な支障を挙げたものである。これらの事務又は事業の外にも、同種のもので反復されるような性質の事務又は事業であって、ある個別の事務又は事業に関する情報を開示すると、将来の同種の事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるもの等、「その他当該事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれ」があり得る。

イ 「当該事務又は事業の性質上、適正な遂行に支障を及ぼすおそれ」については、当該事務又は事業の本質的な性格、具体的には、当該事務又は事業の目的、その目的達成のための手法等に照らして、その適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるかどうかを判断する趣旨である。

法第14条第7号の規定は行政機関の長の恣意的判断を許容する趣旨ではなく、各規程の要件の該当性は客観的に判断される必要があり、また、事務又は事業の根拠となる規定・趣旨に照らし、個人の権利利益を保護する観点からの開示の必要性等の種々の利益を衡量した上で「適正な遂行」と言えるものであることが求められる。

る。

「支障」の程度は、名目的なものでは足りず実質的なものが要求され、「おそれ」の程度も単なる確率的な可能性ではなく、法的保護に値する蓋然性が要求される。

- (2) 「監査、検査、取締り、試験又は租税の賦課若しくは徴収に係る事務に関し、正確な事実の把握を困難にするおそれ又は違法若しくは不当な行為を容易にし、若しくはその発見を困難にするおそれ（法第78条第7号ハ）について

ア・イ （略）

- (3) 「契約、交渉又は争訟に係る事務に関し、国、独立行政法人等、地方公共団体又は地方独立行政法人の財産上の利益又は当事者としての地位を不当に害するおそれ」（法第78条第7号ニ）について

ア・イ （略）

- (4) 「調査研究に係る事務に関し、その公正かつ能率的な遂行を不当に阻害するおそれ」（法第78条第7号ホ）について

国の機関等が行う調査研究（ある事柄を調べ、真理を探求すること）の成果については、社会、国民等にあまねく還元することが原則であるが、成果を上げるためには、従事する職員が、その発想、創意工夫等を最大限に発揮できるようにすることも重要である。

調査研究に係る事務に関する情報の中には、例えば、①知的所有権に関する情報、調査研究の途中段階の情報などで、一定の期日以前に開示することにより成果を適正に広く国民に提供する目的を損ね、特定の者に不当な利益や不利益を及ぼすおそれのあるもの、②試行錯誤の段階の情報で、開示することにより、自由な発想、創意工夫や研究意欲が不当に妨げられ、減退するなど、能率的な遂行を不当に阻害するおそれがあるものがあり、このような情報を不開示とするものである。

- (5) 「人事管理に係る事務に関し、公正かつ円滑な人事の確保に支障を及ぼすおそれ」（法第78条第7号ヘ）について

「支障」の程度は、名目的なものでは足りず実質的なものが要求され、「おそれ」の程度も単なる確率的な可能性ではなく、法的保護に値する蓋然性が要求される。

- (2) 「監査、検査、取締り、試験又は租税の賦課若しくは徴収に係る事務に関し、正確な事実の把握を困難にするおそれ又は違法若しくは不当な行為を容易にし、若しくはその発見を困難にするおそれ（法第14条第7号イ）について

ア・イ （略）

- (3) 「契約、交渉又は争訟に係る事務に関し、国、独立行政法人等、地方公共団体又は地方独立行政法人の財産上の利益又は当事者としての地位を不当に害するおそれ」（法第14条第7号ロ）について

ア・イ （略）

- (4) 「調査研究に係る事務に関し、その公正かつ能率的な遂行を不当に阻害するおそれ」（法第14条第7号ハ）について

国の機関等が行う調査研究（ある事柄を調べ、真理を探求すること）の成果については、社会、国民等にあまねく還元することが原則であるが、成果を上げるためには、従事する職員が、その発想、創意工夫等を最大限に発揮できるようにすることも重要である。

調査研究に係る事務に関する情報の中には、例えば、①知的所有権に関する情報、調査研究の途中段階の情報などで、一定の期日以前に開示することにより成果を適正に広く国民に提供する目的を損ね、特定の者に不当な利益や不利益を及ぼすおそれのあるもの、②試行錯誤の段階の情報で、開示することにより、自由な発想、創意工夫や研究意欲が不当に妨げられ、減退するなど、能率的な遂行を不当に阻害するおそれがあるものがあり、このような情報を不開示とするものである。

- (5) 「人事管理に係る事務に関し、公正かつ円滑な人事の確保に支障を及ぼすおそれ」（法第14条第7号ニ）について

<p>国の機関等が行う人事管理（職員の任免、懲戒、給与、研修その他職員の身分や能力等の管理に関する事）に係る事務は、当該機関の組織としての維持の観点から行われ、一定の範囲で当該機関の自律性を有するものである。</p> <p>人事管理に係る事務に関する情報の中には、例えば、勤務評定や人事異動、昇格等の人事構想等を開示することにより、公正かつ円滑な人事の確保が困難になるおそれがあるものがあり、このような情報を不開示とするものである。</p> <p>(6) 「<u>独立行政法人等、地方公共団体が経営する企業又は地方独立行政法人に係る事業に関し、その企業経営上の正当な利益を害するおそれ</u>（<u>法第78条第7号ト</u>）について</p> <p><u>独立行政法人等、地方公共団体が経営する企業又は地方独立行政法人に係る事業に関連する情報については、企業経営という事業の性質上、法第78条第3号の法人等に関する情報と同様な考え方で、企業経営上の正当な利益を保護する必要がある、これを害するおそれがあるものを不開示とするものである。ただし、正当な利益の内容については、経営主体、事業の性格、内容等に応じて判断する必要がある、情報の不開示の範囲は同号の法人等とは当然異なり、より狭いものとなる場合があり得る。</u></p>	<p>国の機関等が行う人事管理（職員の任免、懲戒、給与、研修その他職員の身分や能力等の管理に関する事）に係る事務は、当該機関の組織としての維持の観点から行われ、一定の範囲で当該機関の自律性を有するものである。</p> <p>人事管理に係る事務に関する情報の中には、例えば、勤務評定や人事異動、昇格等の人事構想等を開示することにより、公正かつ円滑な人事の確保が困難になるおそれがあるものがあり、このような情報を不開示とするものである。</p> <p>(6) 「<u>国若しくは地方公共団体が経営する企業、独立行政法人等又は地方独立行政法人に係る事業に関し、その企業経営上の正当な利益を害するおそれ</u>（<u>法第14条第7号ホ</u>）について</p> <p><u>国若しくは地方公共団体が経営する企業、独立行政法人等又は地方独立行政法人に係る事業に関連する情報については、企業経営という事業の性質上、第14条第3号の法人等に関する情報と同様な考え方で、企業経営上の正当な利益を保護する必要がある、これを害するおそれがあるものを不開示とするものである。ただし、正当な利益の内容については、経営主体、事業の性格、内容等に応じて判断する必要がある、情報の不開示の範囲は同号の法人等とは当然異なり、より狭いものとなる場合があり得る。</u></p>
<p style="text-align: right;">別添3</p> <p>部分開示に関する判断基準（<u>法第79条関係</u>）</p> <p>1 不開示情報が含まれている場合の部分開示（<u>法第79条第1項</u>）について</p> <p>(1) 「開示請求に係る保有個人情報に不開示情報が含まれている場合」と</p>	<p style="text-align: right;">別添3</p> <p>部分開示に関する判断基準（<u>法第15条関係</u>）</p> <p>1 不開示情報が含まれている場合の部分開示（<u>法第15条第1項</u>）について</p> <p>(1) 「開示請求に係る保有個人情報に不開示情報が含まれている場合」と</p>

は、開示請求について審査した結果、開示請求に係る保有個人情報に、不開示情報に該当する情報が含まれている場合を意味する。

法第78条では、保有個人情報に全く不開示情報が含まれていない場合の開示義務を定めているが、法第79条第1項の規定により、行政機関の長等は、開示請求に係る保有個人情報に不開示情報が含まれている場合に、部分的に開示できるか否かの判断を行わなければならないこととなる。

(2) (略)

(3) 「当該部分を除いた部分につき開示しなければならない」について

法第79条第1項は、義務的に開示すべき範囲を定めるものであり、部分開示の実施に当たり、具体的な記述をどのように削除するかについては、行政機関の長等の本法の目的に沿った合目的な判断に委ねられている。すなわち、不開示情報の記録部分の全体を完全に黒く塗るか、文字が判読できない程度に被覆するか、当該記録中の主要な部分だけ塗り潰すかなどの方法の選択は、不開示情報を開示する結果とならない範囲内において、当該方法を講ずることの容易さ等を考慮して判断することとなる。その結果、観念的には一まとまりの不開示情報を構成する一部が開示されることになるとしても、実質的に不開示情報が開示されたと認められないのであれば、行政機関の長等の不開示義務に反するものではない。

なお、不開示部分の決定については、行政手続法第8条の規定に基づく理由提示の義務があり、開示請求者において、法第78条各号の不開示情報のどれに該当するのかをその根拠とともに了知し得るものでなければならない。一般的には、根拠規定に加え、少なくとも行政文書中のどのような情報をどのような理由で不開示としたのかを示さなければならないと考えられる。

2 個人識別性の除去による部分開示（法第79条第2項）について

は開示請求について審査した結果、開示請求に係る保有個人情報に、不開示情報に該当する情報が含まれている場合を意味する。

法第14条では、保有個人情報に全く不開示情報が含まれていない場合の開示義務を定めているが、法第15条第1項の規定により、行政機関の長は、開示請求に係る保有個人情報に不開示情報が含まれている場合に、部分的に開示できるか否かの判断を行わなければならないこととなる。

(2) (略)

(3) 「当該部分を除いた部分につき開示しなければならない」について

法第15条第1項は、義務的に開示すべき範囲を定めるものであり、部分開示の実施に当たり、具体的な記述をどのように削除するかについては、行政機関の長の本法の目的に沿った合目的な判断に委ねられている。すなわち、不開示情報の記録部分の全体を完全に黒く塗るか、文字が判読できない程度に被覆するか、当該記録中の主要な部分だけ塗り潰すかなどの方法の選択は、不開示情報を開示する結果とならない範囲内において、当該方法を講ずることの容易さ等を考慮して判断することとなる。その結果、観念的には一まとまりの不開示情報を構成する一部が開示されることになるとしても、実質的に不開示情報が開示されたと認められないのであれば、行政機関の長の不開示義務に反するものではない。

なお、不開示部分の決定については、行政手続法第8条の規定に基づく理由提示の義務があり、開示請求者において、法第14条各号の不開示情報のどれに該当するのかをその根拠とともに了知し得るものでなければならない。一般的には、根拠規定に加え、少なくとも行政文書中のどのような情報をどのような理由で不開示としたのかを示さなければならないと考えられる。

2 個人識別性の除去による部分開示（法第15条第2項）について

(1) 「開示請求に係る保有個人情報に法第78条第2号の情報（開示請求者以外の特定の個人を識別することができるものに限る。）が含まれている場合」について

ア 法第79条第1項の規定は、保有個人情報のうち、不開示情報でない部分の開示義務を規定しているが、不開示情報のうち一部を特に削除することにより不開示情報の残りの部分を開示することの根拠規定とはならない。通例は特定の個人を識別可能とする情報と当該個人の属性情報からなる「一まとまり」の情報の集合体であり、他の不開示情報の類型が法第78条各号に定められた「おそれ」を生じさせる範囲で不開示情報の範囲を画することができるのとは、その範囲の捉え方を異にする。このため、法第79条第1項の規定だけでは、個人識別情報については全体として不開示となることから、氏名等の部分だけを削除して残りの部分を開示しても個人の権利利益保護の観点から支障が生じないときには、部分開示とするよう、個人識別情報についての特例を設けたものである。

イ 「開示請求者以外の特定の個人を識別することができるものに限る」こととしているのは、「特定の個人を識別することはできないが、開示することにより、なお開示請求者以外の個人の権利利益を害するおそれがあるもの」（法第78条第2号の後半部分）については、特定の個人を識別することとなる記述等の部分を除くことにはならないためである。

(2) (略)

(3) 「当該部分を除いた部分は、同号の情報に含まれないものとみなして、前項の規定を適用する」について

この規定により、個人識別情報のうち、特定の個人を識別することができることとなる記述等以外の部分は、個人の権利利益を害するおそれがない限り、法第78条第2号に規定する不開示情報ではないものとして取り扱われることとなり、法第79条第1項の部分開示の規定が適用

(1) 「開示請求に係る保有個人情報に法第14条第2号の情報（開示請求者以外の特定の個人を識別することができるものに限る。）が含まれている場合」について

ア 法第15条第1項の規定は、保有個人情報のうち、不開示情報でない部分の開示義務を規定しているが、不開示情報のうち一部を特に削除することにより不開示情報の残りの部分を開示することの根拠規定とはならない。個人識別情報は、通例は特定の個人を識別可能とする情報と当該個人の属性情報からなる「一まとまり」の情報の集合体であり、他の不開示情報の類型が法第14条各号に定められた「おそれ」を生じさせる範囲で不開示情報の範囲を画することができるのとは、その範囲の捉え方を異にする。このため、法第15条第1項の規定だけでは、個人識別情報については全体として不開示となることから、氏名等の部分だけを削除して残りの部分を開示しても個人の権利利益保護の観点から支障が生じないときには、部分開示とするよう、個人識別情報についての特例を設けたものである。

イ 「開示請求者以外の特定の個人を識別することができるものに限る」こととしているのは、「特定の個人を識別することはできないが、開示することにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあるもの」（第14条第2号の後半部分）については、特定の個人を識別することとなる記述等の部分を除くことにはならないためである。

(2) (略)

(3) 「当該部分を除いた部分は、同号の情報に含まれないものとみなして、前項の規定を適用する」について

この規定により、個人識別情報のうち、特定の個人を識別することができることとなる記述等以外の部分は、個人の権利利益を害するおそれがない限り、法第14条第2号に規定する不開示情報ではないものとして取り扱われることとなり、法第15条第1項の部分開示の規定が適用

<p>される。このため、他の不開示情報の規定に該当しない限り、当該部分は開示されることになる。</p> <p>また、<u>法第79条第1項</u>の規定を適用するに当たっては、容易に区分して除くことができるかどうか要件となるので、個人を識別させる要素とそれ以外の部分とを容易に区分して除くことができない場合は、当該個人に関する情報は全体として不開示となる。</p>	<p>される。このため、他の不開示情報の規定に該当しない限り、当該部分は開示されることになる。</p> <p>また、<u>法第15条第1項</u>の規定を適用するに当たっては、容易に区分して除くことができるかどうか要件となるので、個人を識別させる要素とそれ以外の部分とを容易に区分して除くことができない場合は、当該個人に関する情報は全体として不開示となる。</p>
<p style="text-align: right;">別添 4</p> <p>保有個人情報の存否に関する情報についての判断基準（<u>法第81条</u>関係）</p> <p><u>行政機関の長等</u>は、開示請求に係る保有個人情報が存在していれば、開示決定又は不開示決定を行い、存在していなければ不開示決定を行うことになる。（<u>法第82条</u>）</p> <p><u>したがって</u>、保有個人情報の不存在を理由とする不開示決定の場合以外の決定では、原則として保有個人情報の存在が前提となっている。</p> <p>しかしながら、開示請求に係る保有個人情報の存否を明らかにするだけで、<u>法第78条各号</u>の不開示情報を開示することとなる場合があり、この場合には、保有個人情報の存否を明らかにしないで開示請求を拒否できることとしている。</p> <p>1・2 （略）</p>	<p style="text-align: right;">別添 4</p> <p>保有個人情報の存否に関する情報についての判断基準（<u>法第17条</u>関係）</p> <p><u>行政機関の長</u>は、開示請求に係る保有個人情報が存在していれば、開示決定又は不開示決定を行い、存在していなければ不開示決定を行うことになる。（<u>法第18条参照</u>）<u>したがって</u>、保有個人情報の不存在を理由とする不開示決定の場合以外の決定では、原則として保有個人情報の存在が前提となっている。</p> <p>しかしながら、開示請求に係る保有個人情報の存否を明らかにするだけで、<u>第14条各号</u>の不開示情報を開示することとなる場合があり、この場合には、保有個人情報の存否を明らかにしないで開示請求を拒否できることとしている。</p> <p>1・2 （略）</p>
<p style="text-align: right;">別添 5</p>	<p style="text-align: right;">別添 5</p>

訂正決定等の審査基準（法第93条）

1 訂正請求権（法第90条第1項）について

(1) 「自己を本人とする保有個人情報（次に掲げるものに限る。）」とは、法の訂正請求権の対象は、自己を本人とする保有個人情報すべてではなく、法等の開示決定により自己を本人とする保有個人情報として開示を受ける範囲が確定された次のものに限ることとしている。その理由は、制度の円滑かつ安定的な運営の観点から、対象となる保有個人情報を明確にし、手続上の一貫性を確保しようとしたことによる。

ア 「開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報」（第1号）について

行政機関等が行った開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報をいう。

(削る)

イ 「開示決定に係る保有個人情報であって、法第88条第1項の他の法令の規定により開示を受けたもの」（第2号）について

本法の開示決定に係るものであれば、他の法令の規定により開示を受けたものであっても、開示を受けた範囲は確定していることから対象にすることにしたものである。

(2) 「内容が事実でないと思料するとき」について

法第90条は、法第65条の「正確性の確保」の趣旨を実効ならしめようとするものであることから、訂正請求をすることができるのは、「内容が事実でないと思料するとき」に限られる。

訂正請求の対象は、「事実」であって、評価・判断には及ばない。た

訂正決定等の審査基準

1 訂正請求権（法第27条第1項）について

(1) 「自己を本人とする保有個人情報（次に掲げるものに限る。）」とは、法の訂正請求権の対象は、自己を本人とする保有個人情報すべてではなく、本法等の開示決定により自己を本人とする保有個人情報として開示を受ける範囲が確定された次のものに限ることとしている。その理由は、制度の円滑かつ安定的な運営の観点から、対象となる保有個人情報を明確にし、手続上の一貫性を確保しようとしたことによる。

ア 「開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報」（第1号）について

行政機関が行った開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報をいう。

イ 「第22条第1項の規定により事案が移送された場合において、独立行政法人等個人情報保護法第21条第3項に規定する開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報」（第2号）について

行政機関から事案の移送を受けた独立行政法人等が行った開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報をいう。

ウ 「開示決定に係る保有個人情報であって、第25条第1項の他の法令の規定により開示を受けたもの」（第3号）について

本法の開示決定に係るものであれば、他の法令の規定により開示を受けたものであっても、開示を受けた範囲は確定していることから対象にすることにしたものである。

(2) 「内容が事実でないと思料するとき」について

法第27条は、法第5条の「正確性の確保」の趣旨を実効ならしめようとするものであることから、訂正請求をすることができるのは、「内容が事実でないと思料するとき」に限られる。

訂正請求の対象は、「事実」であって、評価・判断には及ばない。た

だし、評価した行為の有無・評価に用いられたデータ等は事実に該当する。

(3) (略)

(4) 「当該保有個人情報の訂正に関して他の法律又はこれに基づく命令の規定により特別の手続が定められているときは、この限りでない」について

保有個人情報の訂正について、他の法律又はこれに基づく命令の規定により特別の手続が定められているときは、当該手続により同様の目的を達成することができるので、その法律又は命令の定めるところによることとしたものである。

2 訂正をする旨の決定（法第93条第1項）の審査基準

行政機関の長等は、訂正請求があった場合において、当該訂正請求に理由があると認めるときは、当該訂正請求に係る保有個人情報の利用目的の達成に必要な範囲内で、当該保有個人情報の訂正をしなければならない。

（法第92条）

(1) 「訂正請求に理由があると認めるとき」について

「訂正請求に理由がある」とは、行政機関等による調査等の結果、請求どおり保有個人情報が事実でないことが判明したときをいう。

(2) 「利用目的の達成に必要な範囲内で、訂正をしなければならない」について

ア 訂正請求権制度は、行政機関の長等の努力義務として定めている法第65条の「正確性の確保」を受けて、本人が関与し得る制度として設けるものであり、法第92条は法第65条と同様に、利用目的の達成に必要な範囲内での訂正を義務付けるものである。訂正請求に係る保有個人情報の利用目的に照らして、訂正の必要がないときは、訂正する義務はない。

イ (略)

だし、評価した行為の有無・評価に用いられたデータ等は事実に該当する。

(3) (略)

(4) 「当該保有個人情報の訂正に関して他の法律又はこれに基づく命令の規定により特別の手続が定められているときは、この限りでない」について

保有個人情報の訂正について、他の法律又はこれに基づく命令の規定により特別の手続が定められているときは、当該手続により同様の目的を達成することができるので、その法律又は命令の定めるところによりよることとしたものである。

2 訂正をする旨の決定（法第30条第1項）の審査基準

行政機関の長は、訂正請求があった場合において、当該訂正請求に理由があると認めるときは、当該訂正請求に係る保有個人情報の利用目的の達成に必要な範囲内で、当該保有個人情報の訂正をしなければならない。

（法第29条）

(1) 「訂正請求に理由があると認めるとき」について

「訂正請求に理由がある」とは、行政機関による調査等の結果、請求どおり保有個人情報が事実でないことが判明したときをいう。

(2) 「利用目的の達成に必要な範囲内で、訂正をしなければならない」について

ア 訂正請求権制度は、行政機関の長の努力義務として定めている法第5条の「正確性の確保」を受けて、本人が関与し得る制度として設けるものであり、法第30条は法第5条と同様に、利用目的の達成に必要な範囲内での訂正を義務付けるものである。訂正請求に係る保有個人情報の利用目的に照らして、訂正の必要がないときは、訂正する義務はない。

イ (略)

ウ 適切な調査等を行ったにもかかわらず、事実関係が明らかにならなかった場合には、当該請求に理由があると確認ができないこととなるから、行政機関の長等としては、訂正決定を行うことはできない。ただし、運用上、事実関係が明らかではない旨を追記する等の適切な措置を講じておくことが適当な場合もあり得る。

3 訂正をしない旨の決定（法第93条第2項）の審査基準

訂正をしない旨の決定は、次のいずれかに該当する場合に行う。

- (1) 当該保有個人情報の訂正に関して他の法律又はこれに基づく命令の規定により特別の手続が定められている場合（法第90条第1項本文ただし書）

保有個人情報の訂正について、他の法律又はこれに基づく命令の規定により特別の手続が定められているときは、当該手続により同様の目的を達成することができるので、その法律又は命令の定めるところによることとしたものである。例えば、運転免許証の記載事項について、転居や婚姻等の事由により変更が生じた場合には、道路交通法（昭和35年法律第105号）第94条第1項の規定に基づき運転免許証の記載事項の変更を行うこととされていることから、同法の定める手続によることとなる。

- (2) 法第90条第1項各号に規定する保有個人情報に係る訂正請求でない場合は、1 参照

- (3) 保有個人情報の開示を受けた日から90日以内に行われた訂正請求でない場合

訂正請求は、保有個人情報の開示を受けた日から90日以内にしなければならない。（法第90条第3項）

保有個人情報は、利用目的の範囲内において日々更新されたり、保存期間の満了により廃棄されることがあることから、制度の安定的な運営

ウ 適切な調査等を行ったにもかかわらず、事実関係が明らかにならなかった場合には、当該請求に理由があると確認ができないこととなるから、行政機関の長としては、訂正決定を行うことはできない。ただし、運用上、事実関係が明らかではない旨を追記する等の適切な措置を講じておくことが適当な場合もあり得る。

3 訂正をしない旨の決定（法第30条第2項）の審査基準

訂正をしない旨の決定は、次のいずれかに該当する場合に行う。

- (1) 当該保有個人情報の訂正に関して他の法律又はこれに基づく命令の規定により特別の手続が定められている場合（法第27条第1項本文ただし書き）

保有個人情報の訂正について、他の法律又はこれに基づく命令の規定により特別の手続が定められているときは、当該手続により同様の目的を達成することができるので、その法律又は命令の定めるところによることとしたものである。例えば、運転免許証の記載事項について、転居や婚姻等の事由により変更が生じた場合には、道路交通法第94条第1項の規定に基づき運転免許証の記載事項の変更を行うこととされていることから、同法の定める手続によることとなる。

- (2) 法第27条第1項各号に規定する保有個人情報に係る訂正請求でない場合

前記「1 訂正請求権について」参照

- (3) 保有個人情報の開示を受けた日から90日以内に行われた訂正請求でない場合

訂正請求は、保有個人情報の開示を受けた日から90日以内にしなければならない。（法第27条第3項）

保有個人情報は、利用目的の範囲内において日々更新されたり、保存期間の満了により廃棄されることがあることから、制度の安定的な運営

<p>の観点から、保有個人情報の開示を受けた日から訂正請求を行うことができる期間を<u>90日以内</u>としている。</p> <p>(4) 訂正請求書に<u>法第91条第1項各号</u>に規定する事項の記載の不備がある場合又は同条第2項に規定する訂正請求に係る保有個人情報の本人であること（<u>法第90条第2項の規定による訂正請求</u>にあつては、<u>訂正請求に係る保有個人情報の本人の代理人</u>であること。）を示す書類に不備がある場合。ただし、当該不備を補正することができる^{と認める}場合は、原則として、訂正請求者に補正を求めるものとする。</p> <p>(5)～(7) (略)</p>	<p>の観点から、保有個人情報の開示を受けた日から訂正請求を行うことができる期間を<u>90日以内</u>としている。</p> <p>(4) 訂正請求書に<u>法第28条第1項各号</u>に規定する事項の記載の不備がある場合又は同条第2項に規定する訂正請求に係る保有個人情報の本人であること（<u>未成年又は成年被後見人</u>にあつては、<u>本人の法定代理人</u>であること。）を示す書類に不備がある場合。ただし、当該不備を補正することができる^{と認める}場合は、原則として、訂正請求者に補正を求めるものとする。</p> <p>(5)～(7) (略)</p>
<p style="text-align: right;">別添6</p> <p><u>利用停止決定等の審査基準</u>（<u>法第101条</u>）</p> <p>1 <u>利用停止請求権</u>（<u>法第98条第1項</u>）について</p> <p><u>法第98条第1項は、行政機関等における個人情報の適正な取扱いを確保する趣旨で置かれているものであることから、利用停止を請求することができるのは、開示を受けた保有個人情報</u>が、<u>法第61条第2項の規定に違反して保有されているとき、法第63条の規定に違反して取り扱われているとき、法第64条の規定に違反して取得されたものであるとき、法第69条第1項及び第2項の規定に違反して利用されているとき又は法第69条第1項及び第2項若しくは法第71条第1項の規定に違反して提供されているときのいずれかに該当すると思料するときに限られる。</u></p> <p>なお、本項の趣旨としては、<u>行政機関等が組織的な意思決定に基づいて適法に取得、保有又は提供している保有個人情報</u>について利用停止請求の対象となるような事態を想定しているものではない。</p> <p>(1) 「保有個人情報の利用の停止又は消去」の措置の請求（第1号）について</p>	<p style="text-align: right;">別添6</p> <p><u>利用停止等に関する審査基準</u></p> <p>1 <u>利用停止請求権</u>（<u>法第36条第1項</u>）について <u>法第36条第1項は、行政機関における個人情報の適正な取扱いを確保する趣旨で置かれているものであることから、利用停止を請求することができるのは、開示を受けた保有個人情報</u>が、<u>①適法に取得されたものでない、②利用目的の達成に必要な範囲を超えて保有されている、又は③所定の事由に該当しないにもかかわらず利用目的以外の目的で利用又は提供されている、のいずれかに該当すると思料するときに限られる。</u></p> <p>なお、本項の趣旨としては、<u>行政機関が組織的な意思決定に基づいて適法に取得、保有又は提供している保有個人情報</u>について利用停止請求の対象となるような事態を想定しているものではない。</p> <p>(1) 「保有個人情報の利用の停止又は消去」の措置の請求（第1号）について</p>

ア 次のいずれかに該当すると思料するときに請求することができる。
(削る)

① 「第61条第2項の規定に違反して保有されているとき」

いったん特定された利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報
を保有している場合をいう。なお、法第61条第3項に違反
して、当初の利用目的と相当の関連性を有すると合理的に認めら
れる範囲を超えて利用目的の変更を行っている場合も、本号によ
り利用訂正請求の対象となる。

② 「第63条の規定に違反して取り扱われているとき」

違法若しくは不当な行為を助長し、若しくは誘発するおそれがある方法により利用している場合をいう。

③ 「第64条の規定に違反して取得されたものであるとき」

偽りその他不正の手段により取得されたものである場合をい
う。

④ 「第69条第1項及び第2項の規定に違反して利用されている
とき」

法が許容する限度を超えて利用目的以外の目的で保有個人情報
を利用している場合をいう。

イ (略)

(2) 「保有個人情報の提供の停止」の措置の請求(第2号)について

ア 「第69条第1項及び第2項の規定に違反して提供されていると
き」、すなわち、法が許容する限度を超えて利用目的以外の目的で保
有個人情報を提供している場合に請求することができる。

イ 「第71条第1項の規定に違反して提供されているとき」とは、法
第71条第1項の規定に違反して、外国(本邦の域外にある国又は地
域をいう。)にある第三者に利用目的以外の目的のために保有個人情

ア 次のいずれかに該当すると思料するときに請求することができる。

① 「適法に取得されたものでないとき」

例えば、暴行、脅迫等の手段により取得した場合、個人情報の取
得について定めた個別放棄に違反して取得した場合等をいう。

② 「第3条第2項の規定に違反して保有されているとき」

いったん特定された利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報
を保有している場合をいう。なお、第3条第3項に違反して、当
初の利用目的と相当の関連性を有すると合理的に認められる範囲を
超えて利用目的の変更を行っている場合も、本号により利用訂正請
求の対象となる。

(新設)

(新設)

③ 「第8条第1項及び第2項の規定に違反して利用されていると
き」本法が許容する限度を超えて利用目的以外の目的で保有個人情
報を利用している場合をいう。

イ (略)

(2) 「保有個人情報の提供の停止」の措置の請求(第2号)について

ア 「第8条第1項及び第2項の規定に違反して提供されていると
き」、すなわち、本法が許容する限度を超えて利用目的以外の目的で
保有個人情報を提供している場合に請求することができる。

(新設)

報が提供されている場合をいう。

ウ (略)

2 利用停止をする旨の決定（法第101条第1項）の審査基準

「行政機関の長等は、利用停止請求があった場合において、当該利用停止請求に理由があると認めるときは、当該行政機関の長等の属する行政機関等における個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な限度で、当該利用停止請求に係る保有個人情報の利用停止をしなければならない。」

（法第100条）

(1) 「利用停止請求に理由があると認めるとき」について

「利用停止請求に理由がある」とは、法第98条第1項第1号又は第2号に該当する違反の事実があると行政機関の長等が認めるときである。その判断は、当該行政機関等の所掌事務、保有個人情報の利用目的及び本法の趣旨を勘案して、事実を基に客観的に行われる必要がある。

(2) 「当該行政機関の長等の属する行政機関等における個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な限度で」

「個人情報の適正な取扱いを確保する」とは、法第98条第1項第1号又は第2号に該当する違反状態を是正する意味である。

「必要な限度」とは、例えば、利用停止請求に係る保有個人情報について、そのすべての利用が違反していればすべての利用停止を、一部の利用が違反していれば一部の利用停止を行う必要があるということである。

また、例えば、利用目的外の利用を理由として、本人から保有個人情報の消去を求められた場合には、個人情報の適正な取扱いを確保する観点から、当該利用目的外の利用を停止すれば足りる。この場合、当該保有個人情報を消去するまでの必要はなく、仮に消去してしまうと、本来の利用目的内での利用も不可能となり、適当でない。

イ (略)

2 利用停止をする旨の決定（法第39条第1項）の審査基準

「行政機関の長は、利用停止請求があった場合において、当該利用停止請求に理由があると認めるときは、当該行政機関における個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な程度で、当該利用停止請求に係る保有個人情報の利用停止をしなければならない。」（法第38条）

(1) 「利用停止請求に理由があると認めるとき」について

「利用停止請求に理由がある」とは、第36条第1項第1号又は第2号に該当する違反の事実があると行政機関の長が認めるときである。その判断は、当該行政機関の所掌事務、保有個人情報の利用目的及び本法の趣旨を勘案して、事実を基に客観的に行われる必要がある。

(2) 「当該行政機関における個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な限度で」

「個人情報の適正な取扱いを確保する」とは、第36条第1項第1号又は第2号に該当する違反状態を是正する意味である。

「必要な限度」とは、例えば、利用停止請求に係る保有個人情報について、そのすべての利用が違反していればすべての利用停止を、一部の利用が違反していれば一部の利用停止を行う必要があるということである。

また、例えば、利用目的外の利用を理由として、本人から保有個人情報の消去を求められた場合には、個人情報の適正な取扱いを確保する観点から、当該利用目的外の利用を停止すれば足りる。この場合、当該保有個人情報を消去するまでの必要はなく、仮に消去してしまうと、本来の利用目的内での利用も不可能となり、適当でない。

<p>3 <u>利用停止しない旨の決定（法第101条第2項）の審査基準</u> <u>利用停止をしない旨の決定は、次のいずれかに該当する場合に行う。</u></p> <p>(1) <u>保有個人情報の利用の停止、消去又は提供の停止（以下「3 利用停止しない旨の決定（法第101条第2項）の審査基準」において「利用停止」という。）</u>に関して他の法律又はこれに基づく命令の規定により特別の<u>手続</u>が定められている場合（<u>法第98条第1項ただし書</u>）</p> <p>保有個人情報の利用停止について、他の法律又はこれに基づく命令の規定により特別の手続が定められているときは、当該手続により同様の目的を達成することができるので、その法律又は命令の定めるところによることとしたものである。</p> <p>(2) <u>法第98条第1項各号</u>に規定する保有個人情報に係る利用停止請求でない場合は1参照</p> <p>(3) 保有個人情報の開示を受けた日から90日以内に行われた利用停止請求でない場合</p> <p>利用停止請求は、保有個人情報の開示を受けた日から90日以内に行わなければならない。（<u>法第98条第3項</u>）</p> <p>訂正請求と同様。</p> <p>(4) 利用停止請求書に<u>法第99条第1項各号</u>に規定する事項の記載の不備がある場合又は同条第2項に規定する利用停止請求に係る保有個人情報の本人であること（<u>法第98条第2項の規定による利用停止請求にあつては、利用停止請求に係る保有個人情報の本人の代理人であること</u>）を示す書類に不備がある場合</p> <p>ただし、当該不備を補正することができる認められる場合は、原則として、利用停止請求者に補正を求めるものとする。</p> <p>(5)・(6) (略)</p>	<p>3 <u>利用停止しない旨の決定（法第39条第2項）の審査基準</u> <u>利用しない旨の決定は、次のいずれかに該当する場合に行う。</u></p> <p>(1) 保有個人情報の利用停止、消去又は提供の停止に関して他の法律又はこれに基づく命令の規定により特別の<u>手続</u>が定められている場合（<u>法第36条第1項本文ただし書</u>）</p> <p>保有個人情報の利用停止について、他の法律又はこれに基づく命令の規定により特別の手続が定められているときは、当該手続により同様の目的を達成することができるので、その法律又は命令の定めるところによることとしたものである。</p> <p>(2) <u>法第36条第1項各号</u>に規定する保有個人情報に係る利用停止請求でない場合</p> <p><u>前記「1 利用停止請求権について」</u></p> <p>(3) 保有個人情報の開示を受けた日から90日以内に行われた利用停止請求でない場合</p> <p>利用停止請求は、保有個人情報の開示を受けた日から90日以内に行わなければならない。（<u>法第36条第3項</u>）</p> <p>訂正請求と同様。</p> <p>(4) 利用停止請求書に<u>法第37条第1項各号</u>に規定する事項の記載の不備がある場合又は同条第2項に規定する利用停止請求に係る保有個人情報の本人であること（<u>未成年者又は成年被後見人にあつては、本人の法定代理人であること。</u>）を示す書類に不備がある場合</p> <p>ただし、当該不備を補正することができる認められる場合は、原則として、利用停止請求者に補正を求めるものとする。</p> <p>(5)・(6) (略)</p>
別添7	別添7

本人確認に関する判断基準（法第77条第2項及び令第21条関係）

「開示請求をする者は、政令で定めるところにより、開示請求に係る保有個人情報の本人であること（前条第2項の規定による開示請求にあつては、開示請求に係る保有個人情報の本人の代理人であること）を示す書類を提示し、又は提出しなければならない。」（法第77条第2項）

個人に関する情報が誤って他人に開示されてしまうと、本人が不測の権利利益侵害を被る場合もある。

このため、法第77条第2項では、開示請求を行うに当たって、開示請求者が本人であること（代理人による開示請求にあつては、開示請求に係る保有個人情報の本人の代理人であること）を示す書類を提示し、又は提出しなければならないこととしたものである。

本人確認に必要な書類及びその手続については、政令（令第21条）で具体的に定められており、以下のとおりである。

1 行政機関等の窓口の開示請求書を提出する場合における本人確認の書類（令第21条第1項）

（1）「開示請求書に記載されている開示請求をする者の氏名及び住所又は居所と同一の氏名及び住所又は居所が記載されている（…）法律又はこれに基づく命令の規定により交付された書類」（第1号）

例示された運転免許証等の書類は、通常、本人の申請により本人に交付され、本人が所持しており、社会生活上広く本人であることを証明する書類として使用されているため、令でも、本人確認の書類としたものである。

「その他法律又はこれに基づく命令の規定により交付された書類」と

本人確認に関する判断基準（法第13条第2項及び法施行令第14条関係）

「開示請求をする者は、政令で定めるところにより、開示請求に係る保有個人情報の本人であること（前条第2項の規定による開示請求にあつては、開示請求に係る保有個人情報の本人の法定代理人であること）を示す書類を提示し、又は提出しなければならない。」（法第13条第2項）

個人に関する情報が誤って他人に開示されてしまうと、本人が不測の権利利益侵害を被る場合もある。

このため、法第13条第2項では、開示請求を行うに当たって、開示請求者が本人であること（法定代理人による開示請求にあつては、開示請求に係る保有個人情報の本人の法定代理人であること）を示す書類を提示し、又は提出しなければならないこととしたものである。

本人確認に必要な書類及びその手続については、政令（法施行令第14条）で具体的に定められており、以下のとおりである。

1 行政機関の窓口の開示請求書を提出する場合における本人確認の書類（第1項）

（1）「開示請求書に記載されている開示請求をする者の氏名及び住所又は居所と同一の氏名及び住所又は居所が記載されている法律又はこれに基づく命令の規定により交付された書類」（第1号）

例示された運転免許証等の書類は、通常、本人の申請により本人に交付され、本人が所持しており、社会生活上広く本人であることを証明する書類として使用されているため、本施行令でも、本人確認の書類としたものである。

「その他法律又はこれに基づく命令の規定により交付された書類」と

しては、国民健康保険、船員保険又は介護保険の被保険者証、児童扶養手当証書、母子健康手帳、身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳、在留カード、特別永住者証明書などが考えられる。

(2) 「当該開示請求をする者が本人であることを確認するため行政機関の長等が適当と認める書類」(第2号)

第1号に該当する書類を保持していないなど、やむを得ない場合には、行政機関の長等が個別に本人確認の書類として適切であるかを判断する必要があるため、第2号を設けたものである。本号に該当する書類とは、例えば、外国政府が発行する外国旅券、第1号の書類が更新中の場合に交付される仮証明書や引換証類、療育手帳、敬老手帳等行政機関の長等が総合的に勘案して書類の所持者が本人であると判断できるものである。

2 行政機関等に開示請求書を送付する場合における本人確認の書類(第2項)

(1) 開示請求書を行政機関等に送付して開示請求をする場合に、別途行政機関等の窓口で第1項の書類の提示又は提出することを求めることは合理的でない。一方、開示請求書の送付による開示請求を認めないと、実質的に開示請求の機会を国民から奪うこととなってしまうため、これらの本人確認の書類を行政機関等に送付して提示又は提出することを認めることとした。この場合、これらの書類の原本を行政機関等に送付することを求めることは適当でないため、複写機により複写したもので足りることとした。

ただし、慎重を期すため、その者の住民票の写しその他その者が令第21条第2項第2号に掲げる書類に記載された本人であることを示すものとして行政機関の長等が適当と認める書類(開示請求をする日前30日以内に作成されたものに限る。)を併せて提出させることとしている。これは、本人確認書類が複写されることによる信用力の減殺を補強

しては、国民健康保険、船員保険若しくは介護保険の被保険者証、児童扶養手当証書、母子健康手帳、身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳、在留カード、特別永住者証明書などが考えられる。

(2) 「当該開示請求をする者が本人であることを確認するため行政機関の長が適当と認める書類」(第2号)

第1号に該当する書類を保持していないなど、やむを得ない場合には、行政機関の長が個別に本人確認の書類として適切であるかを判断する必要があるため、第2号を設けたものである。本号に該当する書類とは、例えば、外国政府が発行する外国旅券、第1号の書類が更新中の場合に交付される仮証明書や引換証類、療育手帳、敬老手帳等行政機関の長が総合的に勘案して書類の所持者が本人であると判断できるものである。

2 行政機関に開示請求書を送付する場合における本人確認の書類(第2項)

(1) 開示請求書を行政機関に送付して開示請求をする場合に、別途行政機関の窓口で第一項の書類の提示又は提出することを求めることは合理的でない。一方、開示請求書の送付による開示請求を認めないと、実質的に開示請求の機会を国民から奪うこととなってしまうため、これらの本人確認の書類を行政機関に送付して提示又は提出することを認めることとした。この場合、これらの書類の原本を行政機関に送付することを求めることは適当でないため、複写機により複写したもので足りることとした。

ただし、慎重を期すため、その者の住民票の写し(30日以内に作成されたものに限る。)を併せて提出させることとしている。これは、本人確認書類が複写されることによる信用力の減殺を補強する趣旨である。

する趣旨である。

(2) 本人確認のために行政機関等に提出された書類も、個人情報記録されているものであり、その厳格な取扱いに配慮する必要がある。

(3) (略)

3 代理人が開示請求をする場合における本人確認等の書類（第3項）

法第76条第2項の規定により代理人が開示請求を行う場合に、開示請求をする者が開示請求に係る保有個人情報の本人の代理人であることを確認する手続について定めるものである。具体的には、戸籍謄本、委任状その他その資格を証明する書類（開示請求をする日前30日以内に作成されたものに限る。）を行政機関の長等に提示し、又は提出しなければならないこととしている。

「その他その資格を証明する書類」としては、戸籍抄本、家庭裁判所の証明書（家事事件手続法（平成23年法律第52号）第47条）、成年後見登記の登記事項証明書（後見登記等に関する法律（平成11年法律第152号）第10条）などがある。

なお、代理人が本人に代わって開示請求を行う場合、本項の書類とともに、当該代理人自身の本人確認書類も提出しなくてはならない。

4 開示請求をした代理人がその資格を喪失した場合（第4項及び第5項）

(1) 開示請求をした代理人が、開示を受ける前に代理人としての資格を喪失した場合には、当該元代理人に保有個人情報を開示することは適当でない。このため、当該元代理人に対し、直ちに開示請求を受理した行政機関の長等（事案が移送された場合は、当該移送先）に資格喪失の事実を書面で届け出ることを義務付けたものである。

(2) 開示請求をした代理人から、その資格を喪失した旨の届出がなされたときには、当該開示請求は、取り下げられたものとみなすことにより、

(2) 本人確認のために行政機関に提出された書類も、個人情報記録されているものであり、その厳格な取扱いに配慮する必要がある。

(3) (略)

3 法定代理人が開示請求をする場合における本人確認等の書類（第3項）

法定代理人が開示請求を行う場合に、開示請求をする者が開示請求に係る保有個人情報の本人の法定代理人であることを確認する手続について定めるものである。具体的には、戸籍謄本その他その資格を証明する書類（30日以内に作成されたものに限る。）を行政機関の長に提示し、又は提出しなければならないこととしている。

「その他その資格を証明する書類」としては、戸籍抄本、家庭裁判所の証明書（家事審判規則第12条第2項）、登記事項証明書（後見登記等に関する法律第10条）がある。

なお、法定代理人が本人に代わって開示請求を行う場合、本項の書類とともに、当該法定代理人自身の本人確認書類も提出しなくてはならない。

4 開示請求をした法定代理人がその資格を喪失した場合（第4項及び第5項）

(1) 開示請求をした法定代理人が、開示を受ける前に法定代理人としての資格を喪失した場合には、当該元法定代理人に保有個人情報を開示することは適当でない。このため、当該元法定代理人に対し、直ちに開示請求を受理した行政機関の長（事案が移送された場合は、当該移送先）に資格喪失の事実を書面で届け出ることを義務付けたものである。

(2) 開示請求をした法定代理人から、その資格を喪失した旨の届出がなされたときには、当該開示請求は、取り下げられたものとみなすことによ

当該開示請求を処理する手続は、その時点で終了する旨を規定している。

なお、代理人が資格を喪失し、この旨の届出を行った場合には、当該開示請求のために納付した手数料の返還の用意が問題となるが、法第89条第1項は「開示請求をする者は、政令で定めるところにより、実費の範囲内において政令で定める額の手数料を納めなければならない」と規定しており、開示請求をする時点での納付の義務があるものであることから、返還することは要しない。

り、当該開示請求を処理する手続は、その時点で終了する旨を規定している。

なお、法定代理人が資格を喪失し、この旨の届出を行った場合には、当該開示請求のために納付した手数料の返還の用意が問題となるが、本法第26条第1項は「開示請求をする者は、手数料を納めなければならない」と規定しており、開示請求をする時点での納付の義務があるものであることから、返還することは要しない。